

【論文】

保険取引に対する消費課税について —損害保険に対する課税を中心として—

“Consumption Taxation on Insurance Transactions”

沼 田 博 幸

Hiroyuki Numata

〔キーワード〕 消費税、付加価値税、保険取引、非課税、ニュージーランド方式

（目次）

はじめに

第1章 保険取引に対する課税の現状と問題点

1. 概説
2. 保険取引に対する課税の現状
3. 現行法の取扱い
4. 非課税の問題点
5. 非課税の弊害の改善策
6. 保険取引にとってベストの解決策は何か
7. 小括

第2章 銀行取引における課税の工夫

1. 概説
2. 銀行取引に対する各種の課税方式
3. キャッシュ・フロー方式
4. Hoffman 方式と Zee 方式
5. 小括

第3章 ニュージーランド等の課税方式

1. 概説
2. ニュージーランドの課税方式
3. オーストラリアの課税方式
4. 二つの課税方式の比較
5. 小括

第4章 保険取引に対する課税方式の再検討

1. 概説
2. 課税の基本パターン
3. Hoffman 方式との対比
4. Zee 方式との対比
5. 銀行取引と保険取引の比較
6. 再検討

おわりに

はじめに

金融取引に対する消費課税は、付加価値税の分野において取扱いの困難な分野のひとつとされている¹⁾。金融取引といってもその範囲は極めて広いが、コミッション（手数料）取引とマージン（利ざや）取引に大別することが可能と考えられる。前者については、付加価値税タイプの課税において、特段の困難な問題は生じない。困難な問題を生ずるのは、後者のマージン取引であり、代表例としてあげられるのが、銀行や保険会社が主として実施している預金・貸付業務であり、保険業務である。銀行では、貸付利子を得るとともに預金利子を支払っており、その差額が収益となる。保険会社では、保険料収入を得るとともに保険金を支払っており、その差額が収益となる。こうした差額（マージン）は、消費課税において「付加価値」に該当し、課税対象となるものである。本稿では、こうしたマージン取引を銀行取引あるいは保険取引と称することとする。本稿は、このうちの保険取引（それも、損害保険）を中心として、分析と検討を試みることにする。

ところで、銀行取引や保険取引といった金融取引の特徴のひとつとして、課税対象外の部分と課税対象たるサービスの部分が密接不可分になっていることがあげられる。そこで、現状では、大半の国において、とりあえず、これらを非課税としている。しかしながら、非課税は、付加価値税タイプの税にあっては、カスケード（重複課税）あるいは部分控除（限定された税額控除）といった好ましくない弊害を引き起こす。このことは、次いで、企業の垂直的統合（製造・流通プロセスの内部化）という二次的な弊害を引き起こす可能性を有している。

なお、保険は大きく生命保険と損害保険の二種類に区分されるが、そのうち、生命保険においては、その顧客の大半が最終消費者であることから、基本的には、カスケード問題は発生しない。他方、非生命保険である損害保険では、その顧客に多数の課税事業者が含まれることから、カスケード問題が発生する。また、顧客が消費者であるか課税事業者であるかを問わず、保険会社には部分控除²⁾の問題が発生する。

さらに、国庫の立場からすると、この非課税は福祉などの政策目的による非課税ではなく、技術的な理由によるものであることから、過少課税の解消が課題となる。

金融取引のうち、銀行取引の分野では、欧米を中心に相当程度の研究が進められているが、保険取引の分野では、欧米での研究は進んでおらず、むしろ、ニュージーランドやオーストラリアにおいて、画期的な試みが行われている。その試みは、保険料を課税対象とするものである。

1) 「消費課税」とは、本稿では、付加価値税タイプの間接税一般を指すものとする。わが国の消費税のほか、EU の付加価値税（VAT）、ニュージーランド等の物品・サービス税（GST）が含まれる。

2) 部分控除とは、保険会社が購入した物品・サービスで負担した税の税額控除が制限されることを意味する。

そこで、本稿では、保険取引の課税を検討するに当たり、銀行取引の分野での研究上の成果を参考として保険取引との比較検討を試みるとともに、ニュージーランド等の課税方式の合理性について検討することとする。

そのうえで、保険取引に対する消費課税にかかる、わが国の今後のあり方について、若干の検討を行うこととする。

なお、最初に、保険会社に対する現在の非課税方式の見直しを進めていくうえで、考慮すべき論点を掲げてみると、次のとおりである。

「適正な課税」という観点からみた問題点

現状は、金融機関にとって過大課税になっていないか

現状は、消費者にとって過小課税になっていないか

非課税に伴う歪みの発生

カスケードが発生していないか

垂直的統合への圧力が働いていないか

課税事業者に生ずる部分的税額控除が事務の複雑化をもたらしていないか

保険会社の救済の必要性

保険会社の負担についてどう考えるか

保険会社の国際競争力をどう考えるか

負担軽減措置の導入は必要か

制度改正への懸念として

国庫にとっての、税収減の懸念

保険会社を含む事業者にとっての、制度の複雑化への懸念

消費者からの、負担増への懸念

保険会社にとっての、情報開示への懸念

なお、ここで「適正な課税」とは、「前段階税額控除方式の付加価値税システムとして、保険会社の提供する保険仲介サービス（付加価値）が保険料支払者および保険金受取者の双方において適正に課税されていること」を意味するものとする。こうした課税の実現の可能性を探ることが、本稿の検討の目標となる。

こうした検討を行うために、まず、最初に、保険取引に対する現在の課税の状況からみていくこととする。

第1章 保険取引に対する課税の現状と問題点

1. 概説

本章では、損害保険を中心とした保険取引に対する課税の現状を把握するとともに、そこでの問題点を明らかにしたい。最初に、保険取引に対する課税の現状からみていくこととする。わが国やEU諸国など多くの国は、保険取引を非課税としている。これは、保険取引がマージン取引であり、前段階税額控除を採用する付加価値税の課税システムに適合しないことによるものである。しかしながら、付加価値税における非課税は、カスケードなどの弊害をもたらすものである。したがって、その改善が求められるが、一部の国において実施されている改善策を紹介する。

2. 保険取引に対する課税の現状

(1) 損害保険の特徴と課税上の取扱い

(a) 損害保険の意義

保険取引は、大きく、生命保険と非生命保険（損害保険）に分けられるが、本稿の検討は、損害保険を中心とする³⁾。損害保険に検討の対象を限定する理由としては、生命保険では、保険料に含まれる貯蓄的な部分が大きいため検討において複雑な要素が加わること、生命保険の顧客の大半が最終消費者でありカスケード問題が発生する懸念が小さいこと、さらには、生命保険を課税対象としている国が見当たらないことである⁴⁾。

保険は、損害発生リスクをカバーすることが目的であり、損害の補填に必要な資金を支払うために共同で資金をプールするものである。保険会社は、こうした保険の目的を実現するために、保険契約者から保険料を集め、保険事故にあった契約者（被保険者）に保険金を支給するという、保険仲介サービスを提供している。損害保険の保険料は、こうした損害発生リスクをプールする部分と保険会社提供する保険サービスから構成されていると考えられる⁵⁾。

(b) 損害保険の保険料に対する消費課税

損害保険の保険料に対する消費課税を考える場合、損害保険の保険料は大きく二つの要素から構

3) 玉村勝彦『損害保険の知識（2版）』日本経済新聞社2003の13頁～18頁によると、リスクと損害保険の意義は、次のとおりである。

「リスク」とは、損失を発生させる不確実性のことであり、たとえば、自動車事故により他人を死傷させ損害賠償責任を負うこと、災害で住宅等が滅失すること、工場施設が火災等で滅失すること、船舶が海難事故にあって船舶および積荷に損害が発生することなどが上げられる。

損害保険について絶対的な定義はないが、一般に、「同種のリスクを負担している加入者が統計額的な基礎によって算出された一定の拠出（保険料）を行うことによって、偶然な事故による損失に対し、その程度に応じてお金（保険金）を受け取ることができる経済制度」と解されている。

4) Howell H Zee “VAT Treatment of Financial Services: A Primer on Conceptual Issues and Country Practices” *INTERTAX*, Volume34, Issue10, 2006, p.473

成されていることから、これを分けて検討する必要がある。

まず、保険料のうちの保険金のプールを形成するための資金の移転に対応する部分であるが、これは、消費課税では課税対象外になると考えられる⁶⁾。

次に、保険料のうちの保険会社が提供する保険仲介サービスに対応する部分であるが、これはサービスに対する対価であり、保険会社が生み出す付加価値に該当するものであることから、課税対象となるべきものである。

保険料のうち、保険会社が提供するサービスに対応する部分のみが消費課税の対象となり、資金の移転に対応する部分は課税対象とならないことについて、論者のコメントを紹介すると次の通りである。

まず、渡辺裕泰教授は、「金融取引には消費税の課税が本来的になじまないという考え方は、理論的には誤りである。」とされ、「保険会社が生み出す付加価値＝サービスの対価」を課税標準とすればよいとされる。それは、保険料から保険金を控除した差額であるが、この差額にはリスクの対価が多く含まれており、「リスクの対価は単なる移転であり、消費税を課すべきないとすると、問題は銀行よりさらに難しくなるように思う。」とされる⁷⁾。

次に、中里実教授は、その論文のなかで、保険取引に移転の要素があることについて、次のように言及されている⁸⁾。

「金銭が、保険会社を経由して、保険料支払者から保険金受領者に流れているという意味で、保険会社は金融仲介機関なのである。」とし、保険には二つの意味で移転の要素があるとされる。第一は、保険料を支払った者から保険金を受け取った者に対する（保険会社を通じた）移転であり、第二は、保険料支払時から保険金受取時までの時間的ラグからもたらされる金融取引の側面があるので、そこに金銭貸付の場合と同じ移転があるとされる。そして、損害保険において重要なのは、第一の側面であるとされる。

（c）保険料の分割の困難性

保険料が課税対象部分と課税対象外の部分から構成されているとして、課税対象となる部分、すなわち、保険会社が提供する保険サービス部分を取り出すことができるのであれば、問題は生じ

5) 前掲注3掲載書(19頁～21頁)によると、損害保険の用語と仕組みの概略は、次のとおりである。

「保険者(保険会社)」とは、保険料を受け取り、危険を引き受ける者のことであり、「保険契約者」とは、保険者と契約を締結し保険料の支払義務を負う者のことである。また、事故が発生した場合に、保険者から保険金の支払いを受けることができる者を「被保険者」というが、必ずしも、保険契約者と同一人物とは限らない。

さらに、「保険料」とは、保険契約者が、保険契約によりリスクを移転する対価として保険者に支払うものであり、純保険料部分と付加保険料の部分に分かれる。「純保険料」は、保険金の支払いのファンドとなる部分であり、「付加保険料」は、保険会社の事業費や利潤から構成される。両者をあわせて「営業保険料」と称している。

なお、本稿での「保険料」は、ここでの「営業保険料」をさすものである。

6) 消費税法4条1項は、「資産の譲渡等」を課税対象としていることから、単なる資金の移転は課税対象外としていると考えられる。

7) 渡辺裕泰『ファイナンス課税』(有斐閣 2006) 15頁

8) 中里実「金融取引(銀行取引・保険取引)・不動産取引に対する消費税の課税」日税研論集 Vol 30、270頁

ない。すなわち、保険料のうちの保険サービス部分に対応する対価を請求すればよい。この場合には、一種のコミッション取引となり、付加価値税として課税上の困難な問題は発生しない。しかしながら、現状は、課税対象外の要素と課税対象となる要素が分かちがたく結びついて、ひとつの保険料となっている。

保険会社が提供するサービス部分（付加価値）の大きさは、保険料収入から保険金を控除することにより、全体としては計算可能である。しかしながら、個々の保険料のうちのサービス部分を取り出すことができない。この点は、銀行取引に類似し、マージン取引に共通する問題である。

（d）銀行取引との類似性

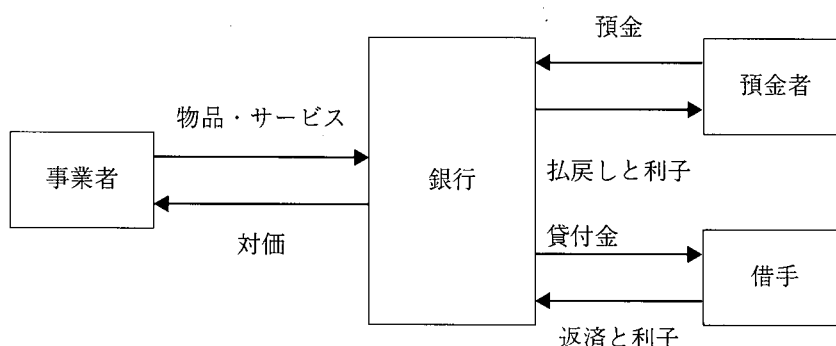
銀行取引と保険取引は、いずれもマージン取引であるという点で、類似性がみられるので、保険取引を銀行取引と比較してみたい。

まず、銀行取引をみると、銀行の金融仲介サービス（付加価値）の対価は貸付利子と預金利子の差額（マージン）として計算される。なお、銀行取引では、預金者と借主といった二種類の顧客が現れる。貸付利子や預金利子は、金融仲介サービスに対する手数料と金銭の時間価値を反映した純粋利子（自然利子）が混合されたものと解される。

次に、保険取引では、保険会社の金融仲介サービス（付加価値）の対価は保険料と保険金の差額（マージン）として計算される。なお、保険取引では、保険料の支払い者（保険契約者）が唯一の顧客である。保険事故が発生した場合に、保険会社は被保険者に保険金を支払うが、保険金の支払いは資金の移転であって、課税対象外と考えられる。保険料は、金融仲介サービスに対する手数料と保険金の原資となる部分が混合されたものと解される。

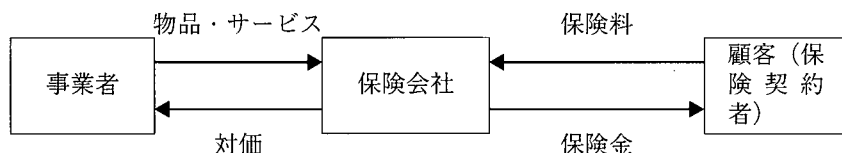
図解により、銀行取引と保険取引の対比を試みると、次のとおりである。

《銀行取引のイメージ》



銀行は、多数の預金者から資金を預かり、一定期間の後に、利子を付して払戻しを行う。多数の借手に資金を貸し付けて、一定期間の後に、利子を加えて返済を受ける。その差額がマージンとして銀行の収益となる。銀行の銀行取引にかかるマージンをトータルで算出するのは容易であるが、個々の取引においてマージンを認識するのは容易ではない。

《保険取引のイメージ》



保険会社は、多数の保険契約者から保険料を集め、保険事故に遭遇した被保険者に保険金を支払う。保険会社の保険取引にかかるマージンをトータルで算出するのは容易であるが、個々の保険契約においてマージンを認識するのは容易ではない。

（e）保険料の課税の困難性

保険料は、課税対象となる部分と課税対象外となる部分に分かちがたく結びついていると考えられることから、課税対象部分のみを取り出すことは容易ではない。そこで、多くの国では、一つの便宜措置として、これを非課税としているものと解される。

次節で、わが国および EU における非課税措置をみておくこととする。

3. 現行法の取扱い

（1）わが国の消費税法の関連規定

保険料収入は、わが国の消費税法において、非課税とされている。すなわち、消費税法6条（非課税）は別表第一に掲げるものを非課税とし、別表第一は、3号において、「保険料を対価とする役務の提供」であって事務的な手数料として明確に区分されている部分を除いたものを掲げている。なお、以下では、銀行取引に関する規定もあわせて掲げる。

消費税法第6条（非課税）1項

「国内において行われる資産の譲渡等のうち、別表第一に掲げるものには、消費税を課さない。」

別表第一

「二 金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第1項（定義）に規定する有価証券その他これに類するものとして政令で定めるもの（ゴルフ場その他の施設の利用に関する権利に係るものとして政令で定めるものを除く。）及び外国為替及び外国貿易法第6条第1項7号（定義）に規定する支払手段（収集品その他の政令で定めるものを除く。）その他これに類するものとして政令で定めるもの（別表第二において「有価証券等」という。）の譲渡
三 利子を対価とする貸付金その他の政令で定める資産の貸付け、信用の保証としての役務の提供、所得税法第2条第1項第11号（定義）に規定する合同運用信託、同項第15号に規定する公社債投資信託又は同項第15号の2に規定する公社債等運用等投資信託に係る信託報酬を対価とする役務の提供及び保険料を対価とする役務の提供（当該保険料が当該役務の提供に係る事務に要する費用の額その他の部分に区分して支払われるとされている契約で政令で定めるものに係る保険料（当該費用の価額に相当する部分の金額に限る。）を対価

とする役務の提供を除く。) その他これらに類するものとして政令で定めるもの」

なお、消費税法施行令第10条3項に、「法別表第1第3号に掲げる資産の貸付け又は役務の提供」に類するものとして政令で定めるものは、次の掲げるものとする。」として、以下のものを掲げている。

「一 預金又は貯金の預入（金融商品取引法施行令（昭和40年政令321号）第1条第1号（有価証券となる証券又は証書）に規定する譲渡性預金証券に係るものを含む。）
二～十五 （省略）」

」

(2) EUにおける VAT 指令の取扱い

EU では、下記の VAT 指令135条1項（a）において、保険料を、金融取引の一部として非課税としている。

CHAPTER 3 Exemptions for other activities

Article 135

1. Member States shall exempt the following transactions :

- (a) insurance and reinsurance transactions, including related services performed by insurance brokers and insurance agents ;
- (b) the granting and the negotiation of credit and the management of credit by the person granting it ;
- (c) the negotiation of or any dealings in credit guarantees or any other security for money and the management of credit guarantees by the person who is granting the credit ;
- (d) transactions, including negotiation, concerning deposit and current accounts, payments, transfers, debts, cheques and other negotiable instruments, but excluding debt collection ;
- (e) transactions, including negotiation, concerning currency, bank notes and coins used as legal tender, with the exception of collectors' items, that is to say, gold, silver or other metal coins or bank notes which are not normally used as legal tender or coins or numismatic interest ;
- (f) transactions, including negotiation but not management or safekeeping, in shares, interests in companies or associations, debentures and other securities, but excluding title to goods, and the rights or securities referred to in Article 15 (2) ;
- (g) the management of special investment funds as defined by Member States ;

他方で、VAT 指令137条は、金融取引について、原則的に、加盟国に課税のオプションを認めているのであるが、金融取引のうちの保険取引については、オプション課税の対象から除外している。

Article 137

1. Member States may allow taxable persons a right of option for taxation in respect of the following transactions :

(a) the financial transactions referred to in points (b) to (g) of Article 135 (1) ;

(b) ~ (d) 省略

なお、EU では、近年において、金融取引に対する VAT 課税の改正に取り組んでいる⁹⁾ (注 9)。その中には、保険取引も含まれている。

4. 非課税の問題点

保険料が非課税となるということは、保険会社にとって、課税売上割合が小さくなり、物品やサービスの購入にかかる VAT の税額控除ができないという問題が発生する。このことがカスケード問題を引き起こすこととなる。

また、保険会社にとっては、垂直的統合への圧力が働くこととなる。

保険取引を非課税とする方式の問題点を設例で説明する。

9) EU では、加盟国に対して、従来から、保険取引を除く金融取引について、課税オプションを選択することを認めていた。しかしながら、この課税オプション制度は成功しているとは到底いえないものであった。そこで、欧州委員会は、2007年に、保険取引を含め、金融取引に対する課税の在り方についての見直しを提案している (“VAT : The European Commission proposes to modernise the current legislation for financial services and insurances” IP/07/1782 Brussels, 28 November 2007)。その概要は、次のとおりである。

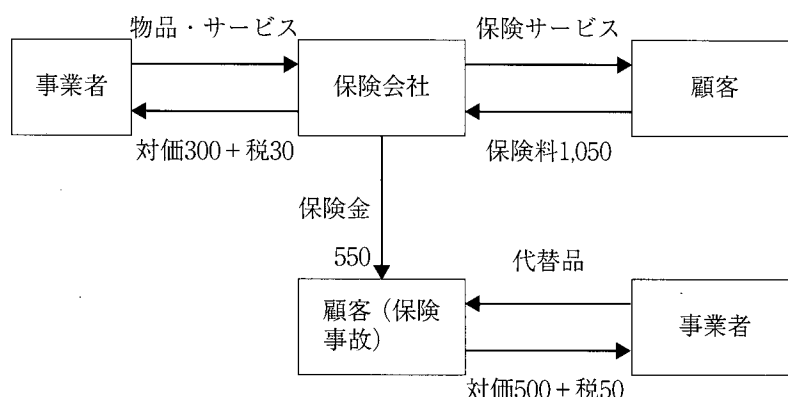
(i) 欧州委員会は、2007年11月28日に、金融および保険サービスにかかる VAT 指令を近代化するための提案を採択した。

(ii) VAT 指令は、金融および保険サービスを1977年に非課税とし、その後改正は行われていない。

(iii) 現在、金融取引の非課税は加盟国において統一を欠いたまま実施されている。そのため、法令解釈の明確化のために、欧州司法裁判所 (ECJ) が大きな役割を果たしている。

(iv) 今回の提案では、非課税サービスについて明確で近代的な定義を設けることとした。これにより法的な確実性が高まる。

(v) 金融機関に対して課税オプションを認めるとともに、コストシェアリング取極めにかかる非課税範囲の明確化と拡大により、控除不可とされる VAT コストの処理が可能となる。



《設例》

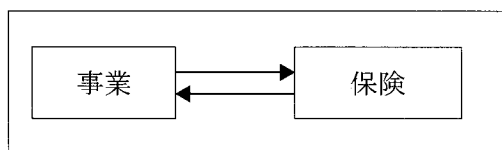
税率を10%と仮定し、保険会社は事業者から物品・サービス300を購入し、税30を支払っているものとする。購入にかかる税はインプット税と表記する。

保険会社は顧客10人から1,050の保険料を受け取っており、これは非課税であるとする。

顧客の1人に保険金を550の支払うものとする。保険金は課税対象外である。

この設例で、保険会社にとっては、売上げである保険料が非課税であり、他に課税売上げがないと仮定すると、物品・サービスにかかるインプット税30の税額控除は認められない。コストとして残ることとなる。

保険会社にとっては、こうした税コストを回避するために、事業者からの購入を内部取引に変更する誘因が働くことになる。すなわち、垂直的統合へのバイアスが発生する。



保険会社の顧客にとっては、非課税の仕入れとなる。

保険会社が購入において負担した税を保険料に転嫁しなかった仮定すると、顧客にとって、保険料は非課税仕入れの1,000となる。顧客が消費者の場合には、保険サービスの提供を受けているにも関わらず、課税されないことから、過少課税となる。顧客が課税事業者の場合には、税負担は発生しないが、税額控除も認められない。

保険会社が、購入において負担した税を保険料に転嫁すると仮定すると、保険料は1,030に増加し、顧客にとっては、コストが30だけ増大する。

この段階で、国庫は、30の税収を得ていることになる。

保険サービスを非課税とすると、保険サービスの顧客が課税事業者である場合には、保険サービスが課税の場合よりも、最終消費者の購入する価格が高くなるが、こうした現象のことをカスケード（重複課税）と称している。

これを下記の設例で説明する。なお、計算の簡便のため、上記の設例の数字を若干変更している。

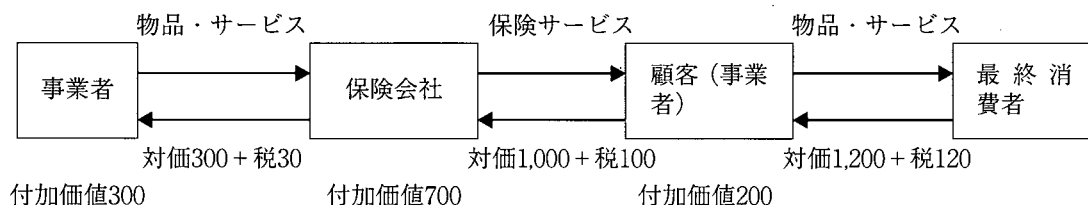
最終消費者の購入価格は、保険サービスが課税の場合には1,320 (1,200 + 120) であるのに対して、保険サービスが非課税の場合には1,353 (1,230 + 123) となり、非課税のほうが33だけ高くなってい

る。これは、保険会社が購入した物品・サービスの対価（税込みで330）が二重課税となっていることを意味する。

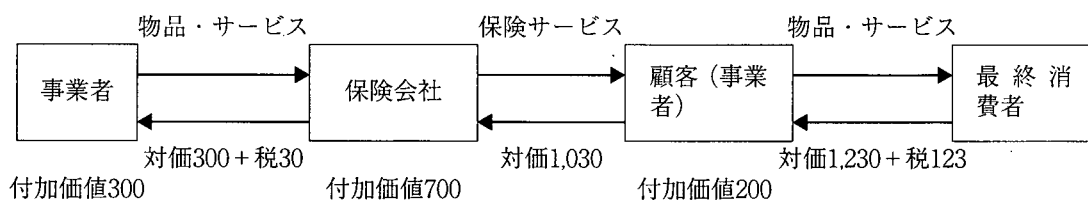
価格全体に占める税の割合をみると、課税の場合には10%（付加価値が1,200で税が120）であるのに対して、非課税の場合には12.75%（付加価値が1,200で税が153）と高くなっている。すなわち、税法が予定している税率よりも実際の税率が高くなる現象が発生する。

付加価値税において、こうした現象が好ましくないことは明らかである。

保険サービスが課税の場合



保険サービスが非課税の場合



保険会社が保険事故の発生した顧客に保険金550を支払ったとする。保険会社の課税に影響は生じない。顧客は、課税対象外である550の保険金を受け取り、税込みで550の代替資産を購入する。代替資産の売主は50の税を納税する。

この段階で、国家は、50の税収を得ることとなる。全体として、80の税収を得る。

5. 非課税の弊害の部分的な解決策

非課税がもたらす弊害の解決策としては、保険会社が購入する物品やサービスにかかる税額控除の割合を引き上げることや、保険料に対する課税を非課税とすること、あるいは、保険会社に付加価値税の代替税を課すことが考えられる。ただし、これらはいずれも部分的な解決にとどまるものである。

(1) 税額控除割合の引上げ

保険料を非課税とした場合の問題点のひとつは、保険会社が購入したサービスや物品にかかる税の税額控除が不完全なものとなり、保険会社に税負担が発生し、その後の取引においてカスケードが発生することである。そこで、保険会社の税額控除を計算するにあたり、保険料を非課税とした場合の実際の課税売上割合でなく、保険料を非課税とした場合より高率の割合を適用する方式が考えられる。

この方式は、銀行取引において、オーストラリアやシンガポールで採用されており、銀行にとって税額控除が不完全な状況を改善しようとしている。すなわち、銀行の貸付利子を非課税とした場合には、他に課税売上げがないとすると、銀行の課税売上割合はゼロとなり、銀行が購入した物品

やサービスにかかる税は全く税額控除ができない。そこで、実際の課税売上割合ではなく、一定の比率で税額控除することを認めることとしている。この場合の一定の比率は、銀行ごとに決めるのではなく、産業統計を用いて画一的に計算することとされている。シンガポールでは、一律に75%とし、オーストラリアでは、銀行を更に細かく業種区分し、業種毎に比率を定めている。

この方式を利用すると、銀行の税額控除の問題はある程度解決されるものの、カスケードの問題は完全には解決されず、また、消費者の過少課税の問題は解決されない。

この方式は、銀行と同様に、保険会社にも適用することが可能である。保険料が非課税の場合には、保険会社の課税売上割合は低い水準にとどまることが想定され、保険会社が購入した物品やサービスで負担した税の税額控除は不完全なものとなる。ところが、この方式を採用し、例えば、一定比率として75%を適用すると、保険会社は実際の課税売上割合とは関係なく、インプット税の75%の税額控除が可能となる。

ただし、銀行の場合と同様の問題が残る。

(2) ゼロ税率の適用

保険会社が購入する物品やサービスにかかる税を完全に税額控除する手段として、保険料にゼロ税率を適用する方式が考えられる。

この方式は、銀行取引において、一部の国で採用されている。

たとえば、ニュージーランドでは、事業者間取引において、非課税ではなく、ゼロ税率を適用している。これにより、ゼロ税率の対象となる売上も課税売上の一部とされることから、銀行の課税売上割合は大きくなる。課税事業者と消費者を含めた顧客全体に占める課税事業者のウェートが高い場合には、銀行の課税売上割合が大きく改善する。

ただし、この方法には、銀行が顧客を事業者か消費者かで区分する必要がある、この点が複雑さの原因となる¹⁰⁾。なお、顧客が消費者の場合の問題は、この方式では解決されない。また、過少課税の問題は悪化する。

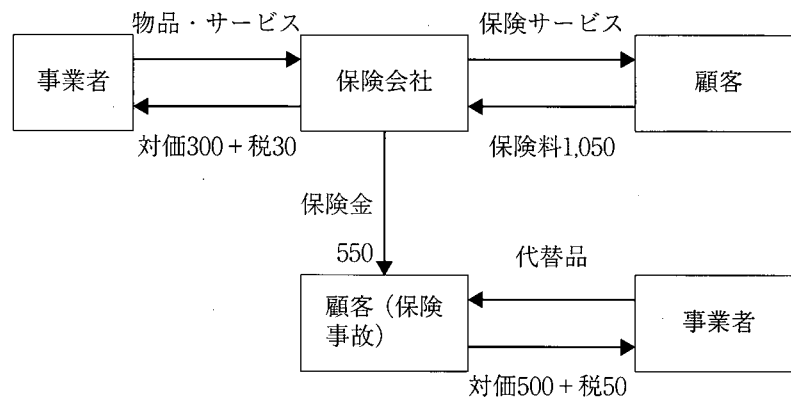
事業者間ゼロ税率アプローチを保険料に適用すると、次の結果がえられる。

《設例》

税率を10%と仮定し、保険会社は事業者から物品・サービス300を購入し、税30を支払っているとする。

保険会社は顧客10人から1,050の保険料を受け取っており、これは(免税)ゼロ税率であるとする。顧客の1人に保険金を550の支払うとする。なお、保険金は課税対象外である。

10) 前掲注4掲載書のp.465



この設例で、保険会社にとっては、売上げである保険料が免税（ゼロ税率）であり、他に課税売上げがないと仮定すると、物品・サービスにかかるインプット税30の税額控除は認められ、かつ、保険料収入は非課税である。したがって、保険会社には、30の還付が認められる。

なお、顧客への税の転嫁の問題は発生しない。顧客が課税事業者の場合には、税負担がないことから、税額控除も認められない。顧客が最終消費者の場合には、完全に税負担がなくなり、過少課税が拡大する。

国庫にとっては、全体として、税収はゼロとなる。

以上の状況は、カスケードによる弊害はなくなるものの、課税の公平の観点からは、望ましいものではない。

（3）代替税の課税

保険料の非課税は、一面で保険取引に対する過小課税となっている。そこで、保険会社に、付加価値税にかえて代替税を課すことが考えられる。

イスラエルはこうした課税を実施している。その方式の概略について説明すると、次のとおりである¹¹⁾。

イスラエルでは、保険会社などの金融機関に対して、加算法により VAT を課税している。賃金や利潤を合計し、次いで、そこから国内に帰属する付加価値を取りだし、それに、通常の VAT 税率より低率の税率を適用して税額を求める。保険会社は、インプット税について税額控除は認められない。また、保険会社の顧客も税額控除は認められない。なお、イスラエルでは、金融機関の課税は、VAT 部門ではなく、所得税部門が担当している。

なお、この方式は、過小課税の問題をある程度解決するが、その他の問題は解決されない。

6. 保険取引にとってベストの解決策は何か

保険取引にとってベストの解決策は、保険料に含まれる課税対象外の部分を除外し、保険会社が提供する付加価値（保険仲介サービス部分）にのみ課税することである。こうした課税が実現した

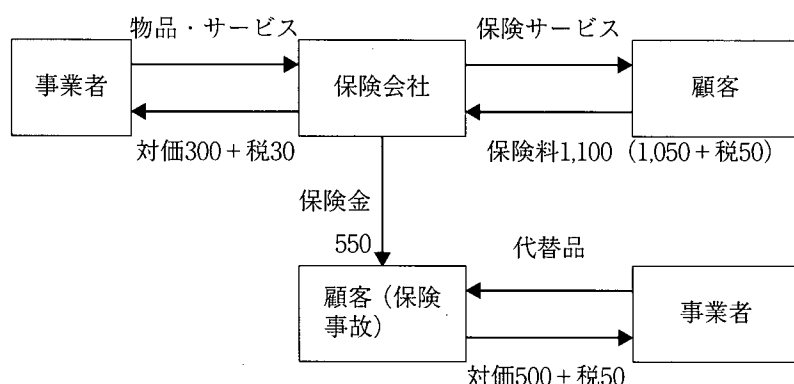
11) Alan Schenk, Oliver Oldman “Value Added Tax A Comparative Approach” Cambridge University Press 2007, p.343

Alan Schenk “Taxation of Financial Services Under a Value Added Tax : A Critique of the Treatment Abroad and the Proposals in the United States” Tax Notes International September 12, 1994 p.836

場合の課税の状況を次に明らかにしておきたい。

《設例》

保険料が、保険リスクをプールするための資金移転の部分と保険会社が提供している保険仲介サービスの部分から構成され、かつ、その二つが区分されていると仮定する。設例で、保険料のうち500が保険仲介サービスに対応するものであるとする。残りの550は保険リスクに対応する資金の移転であり、課税対象外となる。したがって、500が課税対象となることから、保険料の総額は1,100となる。なお、税率は10%と仮定する。



保険会社にとって、課税売上げが500で、課税売上げにかかる税50を顧客から得ている。残りの保険料500は課税対象外である。保険会社にとって、完全な税額控除が可能となる。保険会社は、課税売上に対するアウトプット税50からインプット税30を控除した残りを国庫に納付する。

顧客については、顧客が消費者の場合には、保険料負担が増大する。しかし、これは、受け取ったサービスに対応する正当な税を負担していることを意味する。

この段階で、国庫は、ネットで50の税収を得る。これは、保険会社の付加価値である500に対応した税額である。

保険会社が保険事故の発生した顧客に保険金550を支払うとする。保険会社の課税に影響はない。顧客は、課税対象外である550の保険金を受け取り、税込みで550の代替資産を購入する。代替資産の売主は50の税を納税する。

この段階で、国家は、代替資産の付加価値にかかる50の税収を得ることとなる。

VATの仕組みは正常に機能しているといえる。

以上で示した課税方式は、保険料のうちから保険仲介サービス部分を取り出せることが前提となる。これが不可能ないしは困難であるとする、次に、課題となるのは、保険料を課税要素に区分する必要のない方法で、適切な課税結果を得ることである。こうした、次善の策としての代替的な課税手段の検討が必要となるが、この分野では、銀行取引において研究が進んでいる。保険料に相当するものが銀行取引においては貸付利子であり、保険金に相当するものが銀行取引においては預金利子であるが、これらを課税対象の部分と課税対象外の部分に分解することなく、望ましい課税結果を得ることが目標となる。

7. 小括

本章では、保険取引に対する消費課税の現状と問題点を明らかにした。なお、検討においては、

損害保険を中心とした。

わが国をはじめ多くの国で、保険料を非課税としている。これは、保険料には課税対象外のものと課税対象のものが不可分に混在していることを反映したものであり、一種の代替策としての課税方式である。

しかしながら、付加価値税（VAT）における非課税はカスケードなどの様々な不都合を発生させることが知られており、VAT の制度論として、決して容認できるものではない。

適正課税の実現には、保険料のうちから課税対象部分を取り出すことである。しかしながら、これが不可能ないしは困難であるとする、非課税よりもより妥当な（弊害の少ない）代替策の導入が必要となる。

ここで、対症療法的に考えられるのは、保険会社に高率の税額控除割合を認めるかまたは保険料にゼロ税率を適用する方法、あるいは、保険会社に代替税を課するという方法である。しかしながら、これらは、いずれも、部分的な解決にとどまるものである。

そこで、次章では、保険取引と類似のマージン取引の例として銀行取引を取り上げ、銀行取引に関連した先行研究での工夫をみていくこととする。

第2章 銀行取引における課税方式の工夫

1. 概説

前章では、付加価値税において、保険取引は原則として非課税とされていること、その理由として、保険取引がマージン取引であって、通常の個別取引をベースとした課税方式では対応が困難なことが挙げられた。

しかしながら、付加価値税の仕組みからして、非課税は弊害の大きいものであり、その改善が求められている。こうした非課税の弊害を除去するための課税方式の研究は、銀行取引の分野で積極的に進められている。ここでの目標は、課税対象となるものと課税対象外のもの分かちがたく結びついている取引について、課税対象となるものだけを取り出して課税したのと同様の課税結果を実現することである。

そこで、本章では、保険取引に対する課税を検討するための参考として、銀行取引における課税方式の工夫の動向をみていくこととする。

まず、銀行取引に対する各種の代替的な課税方式を概観し、次いで、銀行取引に対する完全な課税を目指した方式の工夫を三件取り上げて検討対象とする。

2. 銀行取引に対する各種の課税方式

銀行取引に対する VAT タイプの税の課税方式については、従来から数多くの研究が進められてきている¹²⁾。

前述のとおり、銀行取引は、大きく手数料取引とマージン取引に区分されるが、問題はマージン取引である。その典型が銀行の金融仲介サービスであり、預金利子と貸付利子の差額として認識されている。こうしたマージン取引の場合、個別取引をベースとするインボイス型の付加価値税を適切に執行することは極めて難しい。

本章では、保険取引に対する課税方式を検討するための参考として、銀行取引のうちのマージン取引に対する課税方式を巡る議論をみていくこととする。

銀行のマージン取引に対する課税方式として、次の5種類が考えられる¹³⁾。

非課税アプローチ

インプット税の定率回復アプローチ

事業者間取引ゼロ税率アプローチ

キャッシュフロー・アプローチ

MRC（修正リバース・チャージ）アプローチ

12) Zee 氏の論述が参考となるので、それに基づいて、できるだけ簡略化して説明する。参考としたのは、次の論述である。

Howell H Zee 氏（執筆当時は、International Monetary Fund, Washington, DC 勤務）の論文（“VAT Treatment of Financial Services : A Primer on Conceptual Issues and Country Practices” *INTERTAX*, Volume34, Issue10, 2006, pp. 458~474）の第4章（4. Alternative Approaches to VAT Treatment of FIS）。

13) 前掲注12掲載書の pp.462~473

これら各方式（アプローチ）の比較を示すと次のとおりである¹⁴⁾。

アプローチ	事業者への歪み	最終消費者への歪み	税収上のコスト	執行の困難性
非課税	過大課税	過小課税	相対的に小 カスケードが原因	インプット税額 控除の配分
インプット税の 部分的な定率回 復	過大課税を軽減 するも排除せず	過小課税は非課 税より悪化	非課税よりコス ト大	低い
ゼロ税率 (B2B のみ)	過大課税は大幅 除去 但し、非課税・非 課税取引に問題	非課税と同様の 過小課税	定率回復よりコ スト大	悩みは潜在的
ゼロ税率 (無制限)	なし	過小課税は 定率回復より悪 化	B2B のみより コスト大	なし
キャッシュ フロー	なし	なし	事業者および最 終消費者への既 存の歪みの程度 による	未検証だが高い。 インボイス税額 控除に継ぎ目発 生
MRC	なし	なし	キャッシュ・フ ローと同様	未検証だが低い。 インボイス税額 控除に継ぎ目な し

なお、以上の方式のうち、非課税からゼロ税率までのアプローチについては、第1章で保険取引に関連してふれており、また、これらは完全な解決を目指したものではないことから、以下の検討からは除外する¹⁵⁾。

3. キャッシュ・フロー方式

以上のアプローチのうち、理論的に完全な解決を目指したものは、キャッシュ・フロー方式と修正リバース・チャージ方式である¹⁶⁾。

まず、キャッシュ・フロー法であるが、これは、銀行利子のみならず、預金および貸付金の元本も含めて、キャッシュ・フローの動きの全体を課税対象とするものである。要するに、キャッシュの入金は課税売上げ、キャッシュの出金は課税仕入れとされる。

この方法は、うまくいきそうに見えたことから、EUにおいて、1990年台から2000年代にかけて、導入に向けて具体的な検討が進められている。

この方式を少し詳しくみていくと、次のとおりである¹⁷⁾。

金融仲介サービス提供者（銀行）に対して、キャッシュの流入の総額（貸付金の返済および利

14) 前掲注12掲載書の p.473

なお、MRC は Zee 氏の提唱にかかるものでありことから、その評価が甘くなっていると思われる。

15) ただし、これらの解決策は、現実的な解決策であり、その意味で参考となるものである。

16) これらは、実際に適用されているものではなく、学説上の課税方式にすぎない。

17) 前掲注12掲載書の pp.466～468

子の受取りを含む）に対して課税し、キャッシュの流出の総額（貸出し、預金の引出しおよび利子の支払いを含む）に対して税額控除を認める。

貸付金と預金の元本（principal amounts）に対する税と税額控除の影響は、時間の経過とともに洗い流されるが（ある期間に行った貸付金は別の期間において返済され、ある期間においてなされた預金は別の期間において引き出される。）、利子の流入と流出に対する税と税額控除は納税の残余（それは、利子マージン、すなわち、銀行の付加価値に対する税に等しい。）を生み出す。

こうした課税と税額控除は、個別取引ベース（transaction - by - transaction basis）での適用を可能とすることから、取引ベース VAT に完全に適合する。

この仕組みを、簡単に設例により説明する。

《設例》

預金者が銀行に1,000の預金をし、銀行は借主に1,000の貸付を行う。

1年後に、銀行は借主から貸付金を100の利子を付して返済を受け、預金者には50の利子を付して預金を返済する。

VAT の税率は10%であると仮定する。

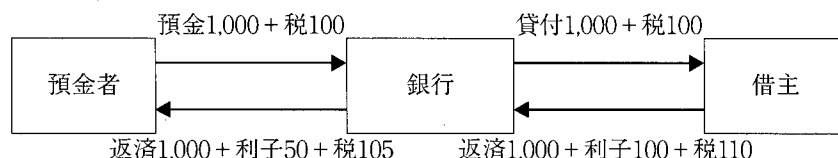
キャッシュ・フロー法によると、次のとおりとなる。

まず、期首において、銀行は、預金者からの資金流入1,000について課税となる。預金者は、銀行に税負担の100を支払い、銀行はこの100を納税する。また、銀行は、借主への資金流出1,000について、100の税を負担する。借主は、100の税を受け取り、納税する。銀行は、国庫との間では、100の納税を100の税額控除が発生し、相殺されてネットで納税はゼロである。預金者は税100を負担し、借主は税100を受け取っている。

次に1年後の返済である。銀行は、借主より1,100の資金流入があり、110の税を受け取る。預金者には1,050を返済し、105の税を支払う。銀行は、ネットで5の納税を行う。これは、銀行の付加価値である50の10%となっている。

この時点で、預金者は、1,050の返済に105の税を加えた金額を受け取り、105の納税を行う。

借主は、銀行に利子込みで1,100を支払い、110の税を支払う。なお、借主が課税事業者であれば、110の税額控除が認められる。



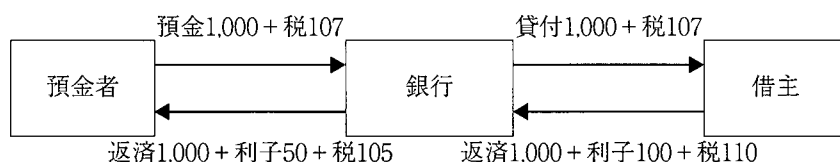
以上によると、銀行には課税上の問題はない。ところが、預金者と借手を見ると、預金者は銀行から税として105を受け取り、借手は銀行に税として110を負担している。

こうした状況について、Zee氏は疑問があるとし、なぜなら、借手と預金者は、銀行が提供した金融仲介サービスの利用者であるにも関わらず、借主がプラスの税を納税し、預金者がマイナスの税を納税しているからであるとする。

この問題の核心は、借手と預金者の双方にとって、納税と税額控除が二つの異なる期間で発生しているという事実のなかに存在する。したがって、修正の必要があるとする¹⁸⁾。

これを、上記の設例に即して説明すると、預金や貸付の実行とそれぞれの返済との間に1年間の期間が経過しており、したがって、期首と期末で、預金と貸付の金額を等価値にする必要があるというものである。この点を考慮し、期間的な割引計算（または、複利計算）が必要とする。なお、割引計算（複利計算）のために、短期国債利子のようなリスクフリーの利子率が適当とされている¹⁹⁾。

そこで、上記の設例をさらに進めて、リスクフリーの利子率を7%と仮定する。預金ない貸付の金額の価値を、期首か期末のいずれかの価値に一致させることが必要であり、ここでは、期末の価値に一致させることとする。



これを税金の動きでみると、預金者の期首の100の支払いの期末価値は107であり、借主の100の受け取りの期末価値は107であったことになる。したがって、預金者の税負担は2（107－105）、借主の税負担は3（110－107）となる。これらは、タックスフリーの利子率と預金利子あるいは貸付利子との差に対応した税負担である。

これにより、理論的に正しい結果が得られることとなる。

しかしながら、この方式には、納税のために多額のキャッシュ・フロー負担が必要となること、資金の現在価値の計算が必要となること、銀行や企業にとって大変に複雑な計算が必要となることなど、様々な問題のあることが明かである。問題点の解決のための工夫が行われているが、現時点では、完全な解決の目処はたっていない。

なお、この方式は、預金や貸付金の総額を対象とするものであり、保険取引においては、預金や貸付金に相当するものが存在しないことから、以下の比較検討からは除外する。

4. Hoffman 方式と Zee 方式

Hoffman 方式とは、Hoffman 氏ら3人が発表した論文に掲載されていた銀行取引に対する課税方式のうち、Zee 氏の MRC の発案の元となったのではないかを考えられる方式である²⁰⁾。本稿では、この方式を「Hoffman 方式」と称する。また、Zee 氏が開発した MRC を、本稿では「Zee 方式」と称する。

本節では、Hoffman 方式と Zee 方式の両者の比較を、設例を用いて試みる。

設例として、銀行が預金者に50の預金利子を支払い、借主が銀行に100の利子を支払うという事例

18) 前掲注12掲載書の p.467

19) 前掲注12掲載書の p.467。Podder 氏と English 氏それに欧州委員会は、上記の割引計算または複利計算のために、短期国債利子のようなリスクフリーの利子率を用いること提案している。このリスクフリー利率は典型的には貸付利子と預金利子の中間に現れ、こうした利率の使用は、実質的に、金融仲介サービスの消費において、銀行利子マージンをどのように配分するかを決定する。すなわち、借手のシェアは借入利子とリスクフリー利子との差であり、預金者のシェアはリスクフリー利子と預金利子の差である。

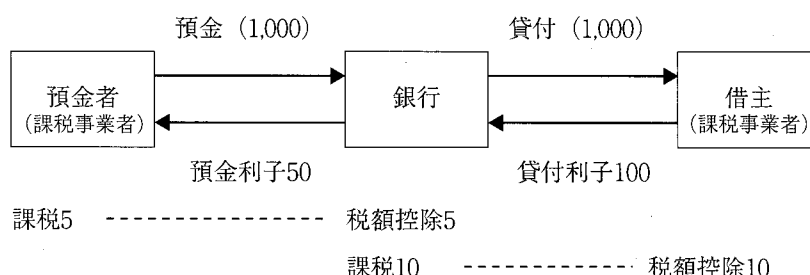
20) Lorey Arthur Hoffman, S. N. Podder and John Whalley “Taxation of Banking Services Under a Consumption Type, Destination Basis VAT” National Tax Journal December 1987 pp.547～554

を想定し、それぞれが預金あるいは貸付という課税取引の対価であるとする。なお、税率は10%とする²¹⁾。

Hoffman 方式と Zee 方式は、いずれも、銀行取引における預金利子を課税仕入れ、貸付利子を課税売上げとみなして検討を行っており、これは、保険取引における保険金を課税仕入れ、保険料を課税売上げとみなす課税方式との類似性がみられ、比較が可能である。

(1) 基本形

Hoffman 方式および Zee 方式による工夫を行う前の状況をここで示すこととする。なお、預金者と借主がいずれも課税事業者のケースである



預金者には、課税売上げとしての預金利子について、5 ($50 \times 10\%$) の課税が発生する。

銀行には、5 の負担とともに、5 の税額控除が発生する。

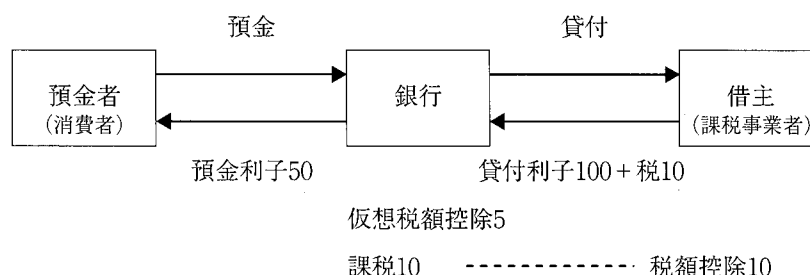
銀行には、課税売上げとしての貸付利子について、10 ($100 \times 10\%$) の課税が発生する。

借主には、10 の負担とともに、課税事業者であれば10の税額控除が発生する。

預金者と借主がともに課税事業者であれば、VAT の仕組みは機能する。

(2) Hoffman 方式

預金者が消費者の場合の工夫を行っている



預金者には、課税事業者のほか、消費者も加わることを考慮し、課税も税額控除も生じさせない。

銀行には、預金利子について、税額控除5 ($50 \times 10\%$) を認める。これは仮税額控除である。

銀行は、貸付利子について、課税10 ($100 \times 10\%$) が生ずる。

結果的に、銀行の納税は5 ($10 - 5$) となる。これは、銀行の金融仲介サービス50 ($100 - 50$) に対する税額5 ($50 \times 10\%$) に合致する。

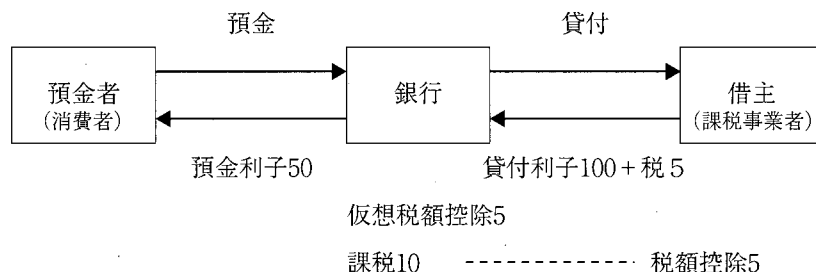
借主には、課税事業者であれば、借入利子について、税額控除10 ($100 \times 10\%$) が認められる。

ここで、借主の税額控除の過大という問題が発生する。銀行の納税5に対して、借主の税額控除が

21) なお、論点の理解を容易にするために、設例は単純化されたものである。

10であり、税額控除が過大となっている。

そこで、借主の税額控除を、銀行の仲介サービスに対応する金額 5 ($50 \times 10\%$) に縮減することとする。そうすると、銀行の納税額 5 (課税10 - 仮想税額控除 5) に合致する。



ところが、次の問題が発生する。銀行の仲介サービスは、借主だけでなく、預金者も享受している。したがって、銀行の仲介サービスを預金者と借主に分割し、そのうえで借主の税額控除の金額を決定する必要がある。

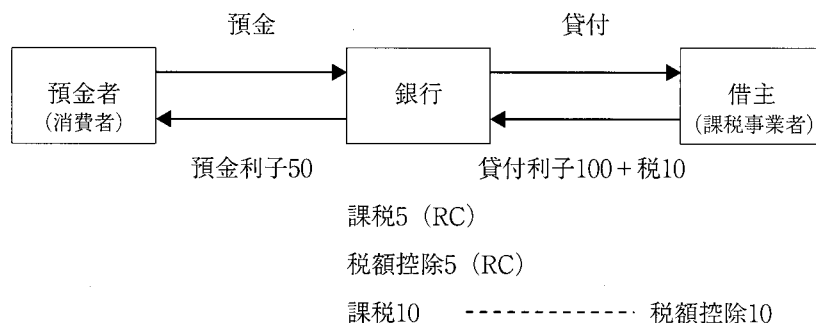
しかしながら、預金者と借主に分割するための適切な方法が見つからない。

ここで、Hoffman 氏の検討は終了している。同氏の論文では、ここから、キャッシュ・フロー法の検討に移っている。

最終消費者である借主の過大負担の問題は、提起されていない。

(3) Zee 方式

預金者および借主の双方が消費者の場合の工夫を行っている。



預金者の課税は、リバース・チャージ (買手課税: RC) により、銀行に移転する。

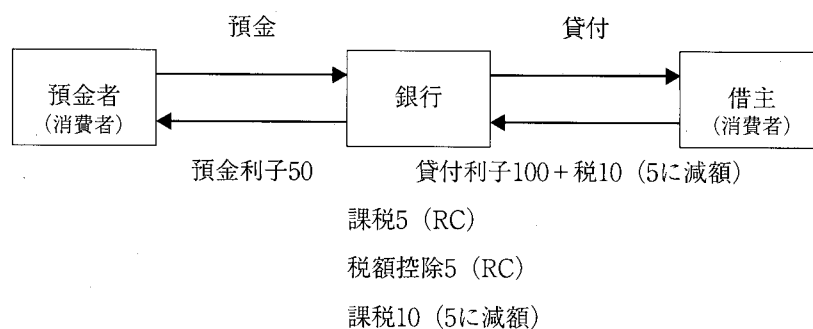
銀行には、預金利息の課税 5 ($50 \times 10\%$) と税額控除の 5 ($50 \times 10\%$) が発生し、相殺される。

貸付利息に関して、借主に10 ($100 \times 10\%$) 税額控除が発生する。

同時に、銀行には、10の課税が発生する。

借主が課税事業者であれば、問題は生じない。

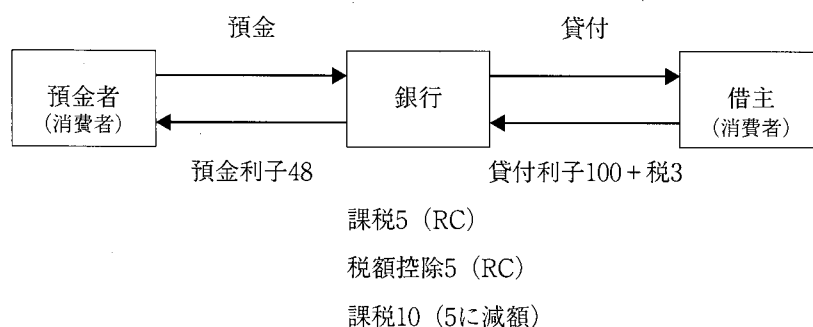
借主が最終消費者の場合に、借主は10の負担をし、税額控除は認められない。ここで、過大負担の問題が発生する。



借主の過大負担を解消するために、フランキング方式を適用する。これは、借主の税負担10から預金利息にかかる5を税額控除し、税負担を5とするものである。結果として、銀行の課税の金額は5となる。借主が最終消費者であるか課税事業者であるかを問わない。税負担は、銀行の金融仲介サービスの大きさに対応したものとなっている。

次に、金融仲介サービスの消費者は、預金者と借主の2者であることから、5の負担を両者に分担する必要がある。例えば、預金者2と借主3と仮定して分割する。なお、分割比率は、銀行が決定する。

銀行は、この負担割合に従い、最終消費者に対する預金利息を2だけ減額し48とし、最終消費者に対する貸付利息は3だけ増額し103とする。



Zee方式では、銀行が分割比率を決定することとしているが、この点については、妥当性に疑問が残されている。

5. 小括

以上、三つの方式について、設例に基づいて、比較検討を試みた。いずれも、最終的には、必ずしも、満足のいく結果が得られてない。すなわち、課税対象となる仲介サービス部分を銀行の預金利息や貸付利息から取り出して課税したのと同様の課税結果が得られていない。しかしながら、ここでの工夫は、保険取引の課税方式を検討するうえで参考になると考えられる。

次章では、ニュージーランドやオーストラリアで保険取引に対して実際に行われている課税の方式をみていくこととする。

第3章 ニュージーランド等における課税方式

1. 概説

前章では、銀行取引におけるマージン取引に対する課税方式についての工夫を紹介した。

本章では、保険取引（損害保険）に対して、例外的に課税している国が少数ではあるが存在するので紹介する。その代表はニュージーランドであり、他の国にも影響を及ぼしている。また、オーストラリアもニュージーランドと同様、保険取引に課税している国のひとつであるが、保険金の取扱いにおいてユニークな方法を採用している。

そこで、本章では、ニュージーランドおよびオーストラリアの課税方式をみていくこととする。

2. ニュージーランドの課税方式

ニュージーランドは、わが国や EU 諸国と異なり、損害保険を課税対象としている。同国の損害保険に対する課税方式の概要は、下記のとおりである²²⁾

(1) 基本的な仕組み

ニュージーランドは、関連業界との話合いに基づいて、現在の制度を構築したといわれている。なお、課税ベースから投資所得を除外していない。ニュージーランドの課税方式は、オーストラリア、イスラエルを除き、非生命保険（損害保険）を課税する国々で踏襲されている。

ニュージーランドは、非生命保険（損害保険）の保険料に課税している。保険リスクが国外にある場合には、ゼロ税率を適用している。なお、生命保険は非課税としている²³⁾。

保険提供者（保険会社）には、二種類の税額控除が認められる。ひとつは、課税保険に対応する物品やサービスの購入にかかるインプット税であり、もうひとつは、支払い保険金の「グロスアップ」部分である。

被保険者（insured）の課税上の結果は、被保険者の GST における属性（登録課税事業者か否か）により異なる。

非登録者は、課税保険料に上乗せされた税を負担し、かつ、保険金の受取りでは課税に関係しない。保険会社による保険金の支払いにおいて、税がグロスアップされ、被保険者は、代替資産の購入において必要となる税負担のための資金が提供される。

被保険者が GST 登録者の場合には、保険料に上乗せされた税の税額控除が認められる。次いで、登録被保険者が保険金を受け取った場合には、受取り保険金に含まれる税について、納税義務を負うものとされる

保険会社のインプット税額控除と登録被保険者のアウトプット税をあわせると、国庫の税収はゼロである。

ニュージーランドは、受取ったすべての保険料と支払ったグロスアップ保険金を課税対象としている。インプット税の税額控除ができない課税保険料の支払い者である被保険者は、保険料総額に

22) Alan Schenk, Oliver Oldman “Value Added Tax A Comparative Approach” Cambridge University Press 2007, pp.343～357を参考としている。

23) 生命保険を課税対象としている国は、業者の知る限りでは、見当たらない。

ついでに税負担が必要となる。保険者が提供する仲介サービス部分に限定されるのではない。
このことについて、次のような説明が可能とされている²⁴⁾。

保険料総額と保険会社が提供した仲介サービスとの差額について、これを保証取極めに類似したある種の消費とみれば、こうした差額への課税は適正である。

保険料総額の課税が仲介サービスの課税と代替資産の現在価値の課税を示すとすれば、この仕組みは保険料支払いと保険金支払いの間に税率の改正があったとしても有効である。

ニュージーランド方式は、基本的なインボイス税額控除の原則（登録提供者のインボイスがある場合に限り税額控除が認められるとする原則）からは外れるものである。保険会社は、支払い保険金（GST 相当額だけグロスアップされている）にかかる税の税額控除が認められる²⁵⁾。

（２）事業者に対する損害保険のケース

事業者に対する損害保険を設例でみていくと、次のとおりである²⁶⁾。

損害保険会社の保険契約者（顧客）が10人の課税事業者のケースから構成され、GST 抜きの保険料は1人当たり1,090ドルで、10人の合計は10,900ドルである。保険事故による損失は11,220ドル（GST 込み）とする。なお、税率は10%とする。

保険会社のアウトプット税の金額は、1,090ドル（10,900ドル×10%）である。

課税事業者のインプット税額控除の金額は、1,090ドル（10,900ドル×10%）である。

以上の結果として、保険料が保険会社に支払われた段階での国庫の税収は、保険会社の1,090ドルの納税と被保険者である課税事業者の税額控除1,090ドルをあわせた結果として、ネットでゼロである。

次に、保険会社が保険金を支払った場合の課税である。保険契約者の1人が保険金を受け取ったとする。

保険会社には、1,020ドル（11,220ドル×10/110）の税額控除が認められる。

保険契約者は、1,020ドル（11,220ドル×10/110）の納税義務が発生する。

国庫にとっては、1,020ドルの納税と1,020ドルの税額控除により、ネットの税収はゼロである。

保険契約者が損傷を受けた資産の代替資産を10,200ドルで購入したとすると、当該保険契約者は代替資産の売主に税を支払う。

代替資産の売主は、1,020ドル（10,200ドル×10%）を納税する。

保険契約者には、1,020ドル（10,200×10%）の税額控除が認められる。

この場合も、国庫にとっては、1,020ドルの納税と1,020ドルの税額控除により、ネットの税収はゼロとなる。

24) 前掲注22掲載書の p.349

25) なお、Schenk 氏（前掲注12掲載書 P. 348）は、ニュージーランド方式について、保険会社における投資収益の要素が考慮されていない点に問題があるが、この点を除けば、理論的に優れたものであると評価している。

さらに、Schenk 氏は、投資収益の課税上の取扱いについて、前掲書345頁～236頁で論じている。しかし、この点については、議論が複雑化するので、本稿では取り上げないこととする。

26) 前掲注22掲載書の pp.351～353による。

(3) 消費者に対する損害保険のケース

消費者に対する損害保険を設例でみていくと、次のとおりである²⁷⁾。

損害保険会社の保険契約者（顧客）が10人の消費者（非課税事業者）のケースから構成され、税抜きの保険料は1人当り1,090ドルとする。10人の合計は10,900ドルとなる。保険事故による損失は11,220ドル（税込み）とする。なお、税率は10%とする。

保険会社のアウトプット税の金額は、1,090ドル（10,900ドル×10%）である。

消費者には、税額控除が認められないことから、税負担額は1,090ドル（10,900ドル×10%）である。

以上の結果として、保険料が保険会社に支払われた段階での国庫の税収は、保険会社による納税額が残り、ネットで1,090ドルとなる。

次に、保険会社が保険契約者の1人に保険金を支払ったとする。国庫は、保険料総額について受け取った税の一部を返還すべきであり、これによって、保険者が提供したサービス（これは、保険料総額から保険金を控除することで求められる）に対応する部分のみが課税されることになる。

保険会社は、11,220ドルの保険金を支払ったとすると、1,020ドル（11,220ドル×10/110）の税額控除が認められる²⁸⁾。

保険契約者が請求する保険金額は、1,020ドルの税を含んだ11,220ドルである。

国庫は、この段階で、保険会社へのインプット税額控除を通じて、税の一部を被保険者に返還する。保険会社は、被保険者が10,200ドルの代替資産を取得した場合には、税の一部を償還する。国庫は、これにより、保険会社が保険契約者に提供した課税対象サービスに対応する税収を得ることになる。

保険契約者が10,200ドルの代替資産を取得した場合には、当該保険契約者は、当該資産の売主に税を支払う。

代替資産の売主は、1,020ドル（課税売上げ10,200ドル×10%）を納税する。

保険契約者にとっては、課税資産の購入となり、税負担額は1,020ドル（10,200ドル×10%）である。

この取引において、国庫は、消費者に対する代替資産の売上げにかかる1,020ドルの税を受け取ることになる。

27) 前掲注22掲載書の pp.353～354を参考としている。

28) 保険会社には、受け取った保険料について課税が発生し、保険金支払いについて税額控除が認められることから、ネットでマージン部分にかかる GST を納税することとなる。ただし、保険料の支払い者においては、保険料全額の課税は残ることになる。保険料の支払い者が課税事業者であれば税額控除が認められ税負担は残らないが、最終消費者の場合には税負担が残ることとなる。

3. オーストラリアの課税方式

(1) 基本的な仕組み

オーストラリアも損害保険を課税対象としているのであるが、その課税方式は次のとおりである²⁹⁾。

オーストラリアも、ニュージーランドと同様に、保険料に対して GST を課税し、かつ、一定範囲で、支払い保険金について税額控除を認めている。

しかしながら、保険金の支払いの取扱いにおいて、両者には大きな差異が存在する。

原則として、保険会社が保険金を支払ったとしても、保険会社に税額控除は認められない。登録事業者たる被保険者は、ニュージーランドの場合と異なり、受取った保険金を課税売上げとして申告・納税しない。原則として、保険会社は、オーストラリア GST 法78条の DAM (Decreasing Adjustment Model: 減額調整モデル) に基づいた請求に対する支払いについてインプット税額控除が認められる。保険会社の税額控除は、支払った保険金のうちの GST 部分について被保険者が資金負担をした部分である。

具体的には次のとおりである。

被保険者が保険金について税額控除の権利を有している場合には、保険金の受取りは課税売上げとされず³⁰⁾、保険会社は支払い保険金について税額控除が否定される。

これに対して、被保険者に税額控除が認められない場合には（すなわち、消費者の場合には）、被保険者への保険金の支払いにあたり、保険者は、保険金支払額のうちの GST 部分（すなわち、オーストラリア GST の10% の場合には、1/11）に等しい税額控除が認められる。

その中で、被保険者が GST について部分的な税額控除の権利を有している場合には、保険会社は、税法が定める一定の計算式に基づいて、GST の部分的な税額控除が認められる。

なお、保険会社において正確な計算ができるように、被保険者は、遅滞なく、自己の税額控除可能割合を保険会社に通知する義務を負う。その結果、被保険者にとってインプット税として控除できなかった GST 部分について、保険会社は資金を提供することになる。

(2) DAM の概要

オーストラリア方式の特徴である DAM の仕組みについて説明すると、次のとおりである³¹⁾。

次の数値例で、説明する。

A は、GST 登録者であり、GST 登録者である B と保険契約を締結している。保険契約に基づき、A は第三者に委託して発生した修理費について保険金を請求したとする。修理費は GST 込みで 5,500ドルであった。その結果は次の通りである。

29) 前掲注22掲載書の pp.355～356を参考としている。オーストラリアも、生命保険は非課税とし、損害保険のみを課税対象としている。また、輸出にはゼロ税率が適用されている。

30) すなわち、課税対象外となる。

31) この説明は、Anton Joseph 氏（“Insurance Transactions under Australian GST” VAT Monitor May/June 2004, pp.176～183）が説明している数値例（179頁）を紹介するものある。

- (i) 修理費に関して完全なインプット税の回復が認められている場合には、A はインプット税として500ドル ($5,500\text{ドル} \times 1/11$) の税額控除を請求する。

保険会社 B が実際に支払うのは5,000ドルである。

$$5,500\text{ドル} - 500\text{ドル} = 5,000\text{ドル}$$

A は、500ドル追加して、5,500ドルを修理業者に支払い、かつ、500ドルの税額控除を行う。

- (ii) 上記の例は A の税額控除割合が100%であることを前提としたものであり、これが75%であるとする、実際の保険会社の支払額は5,125ドルとなる。

$$5,500\text{ドル} - 500\text{ドル} \times 75\% = 5,125\text{ドル}$$

A は375ドル追加し、修理業者には5,500ドル支払い、375ドルの税額控除を行う。

- (iii) A が GST 登録者でない場合には、税額控除の権利がないことから、保険会社の支払額は次のとおり5,500ドルとなる。

$$5,500\text{ドル} - 0 = 5,500\text{ドル}$$

以上のとおり、保険会社は、被保険者においてインプット税額控除が認められない範囲に限定して GST の納付に必要な資金を提供する。なお、実際には、複雑な計算方法が定められている³²⁾。上記資料に基づいて、簡潔に計算方法を説明すると、次のとおりである。

ステップ 1

次の数値を合算し、実際の処理金額を求める。

- － 保険請求を受けて支払った現金
- － 保険請求を受けて保険会社が購入した物品の GST 込みの市場価格

ステップ 2

保険契約 (insurance policy) に基き保険会社へ超過支払いが行われた場合には、その金額はステップ 1 の全体の金額から控除する。

なお、超過支払いがある場合には増額調整が必要となるものであるが、複雑なものであることから、本稿での説明では省略し、ステップ 2 の超過支払いがないものとして、ステップ 3 に進むこととする。

ステップ 3

ステップ 1 で求めた金額に、次の数値を乗ずることで、名目的処理金額を求める。

$$\frac{11}{11 - \text{インプット税回復割合}}$$

減額調整 (decreasing adjustment) の金額は、名目的処理金額に下記の数値を乗じて求める。

$$\frac{1 - \text{インプット税回復割合}}{11}$$

上記の二つの計算式を結合すると、次の計算式が求められる。

32) 前掲注31掲載書の pp.179～180を参考とした。

$$\text{減額調整金額} = \frac{1 - \text{インプット税回復割合}}{11 - \text{インプット税回復割合}} \times \text{実際の処理金額}$$

以上の計算式から分かるように、保険金受取者が完全なインプット税回復の権利を有している場合には（すなわち、完全な税額控除を行う権利を有している場合には）、分子がゼロであることから、減額調整の金額はゼロとなる。

なお、保険金受取者は、保険金請求時点で、自己の税額控除割合を保険会社に通知する義務を負うものとされる。

ここで、上記の設例を用いて、保険金受取者 A のインプット税回復割合が75% であるとする。

下記の計算式により、支払金額は5,500ドルとなる。

$$\frac{11}{11 - 0.75} \times 5,125 = 5,500$$

したがって、減額調整金額は、次により、125ドルとなる。

$$\frac{1 - 0.75}{11 - 0.75} \times 5,500 = 125$$

保険会社が、現金支払いと物品・サービスの購入の双方を行った場合には、第三者からの物品・サービスの購入にかかる GST の回復が認められる。要するに、保険会社が現金払いをした場合と第三者から物品・サービスを購入した場合とで、同様の結果が得られることとなる。

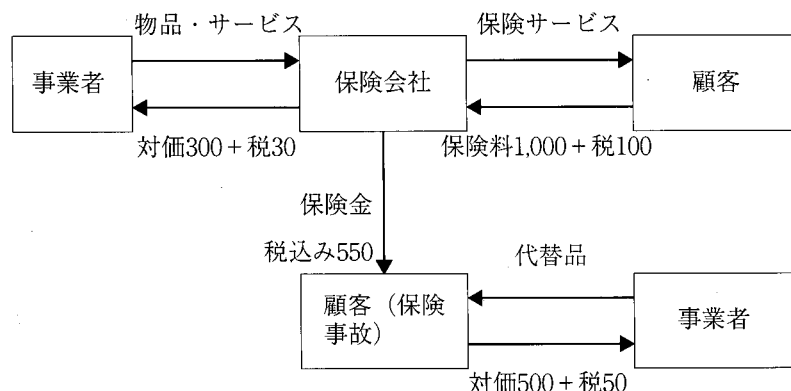
4. 二つの課税方式の比較

以上がニュージーランドとオーストラリアの課税方式の概要である。

そこで、本節では、保険取引の課税と銀行取引の課税の比較のために、再度両者を整理して、代替資産の購入まで含めたところで、ニュージーランド方式およびオーストラリア方式の仕組みを説明してみたい。

(1) ニュージーランド方式

ニュージーランド方式を図解すると、次の通りである。



(保険料の支払い)

保険会社においては、保険料の受取りは税額が課税対象となる。課税売上げが1,000であり、アウトプット税が100となる。インプット税が30であることから、保険会社の納税額は、この段階では70となる。

顧客においては、顧客が課税事業者の場合には、税として100の追加支払いをするとともに、保険料の支払いは課税仕入れとなることから、100の税額控除が認められる。したがって、税の負担はゼロである。

顧客が消費者の場合には、100の追加支払いが必要となり、100の税を負担することになる。

国庫においては、この段階で、顧客が課税事業者の場合には、ネットでの税収はゼロであり、顧客が消費者の場合には、ネットでの税収は100となる。

(保険金の支払い)

保険金の支払いにおいて、保険金500に対応する「みなし税」の50が加算（グロスアップ）され、総額は550となる。

保険会社には、50の税額控除が認められる。

保険金受取者においては、保険金を受け取った者が課税事業者の場合には、500の課税売上げがあったものとされ、課税事業者において課税売上げとしてアウトプット税の50が発生する。これは、保険会社のインプット税の50に対応するものである。保険金を受け取ったのが消費者の場合には、保険金の受取者は課税には関係しない。消費者は納税者とはならないからである。

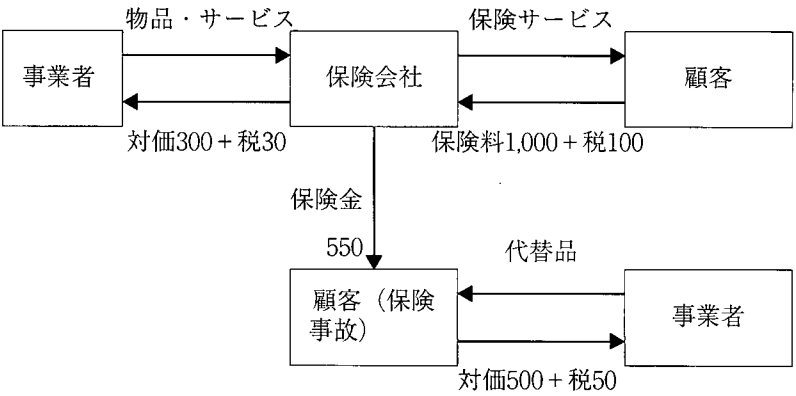
国庫においては、この段階では、保険金を受け取ったのが課税事業者の場合には、課税事業者の課税売上げに係る50の納税と保険会社の課税仕入れにかかる50の税額控除が発生し、ネットの税収はゼロとなる。他方、保険金を受け取ったのが消費者である場合には、税収はネットで50に減少する。これは、保険金の受取りにおいて納税者が、課税売上げとして納税をしないことによるものである。結果的に、保険料における資金移転部分の課税が消滅し、仲介サービス部分（保険会社の付加価値）に対応する課税が行われたことになる。

次いで、保険金の受取者が消費者であって、代替資産を購入したとする。この場合、保険会社から、資産の本体価格としての500と税に対応する資金としての50とが提供されている。代替資産の売主は課税売上げ500であり、アウトプット税が50となる。保険会社と代替資産の売主との間で、間接的に、税の連鎖が維持されている。

以上のとおり、前段階税額控除方式の VAT のメカニズムとしてみると、直接的な連鎖が崩れることとなる。

(2) オーストラリア方式

オーストラリア方式を図解すると、次の通りである。



オーストラリア方式の場合にも、保険料の支払いは全額が課税対象とされる。しかしながら、保険金の支払いにおいて、ニュージーランドと取扱いが異なっている。

(保険料の支払い)

保険会社においては、保険料の受取りは税額が課税対象となる。課税売上げが1,000であり、アウトプット税が100となる。インプット税が30であることから、保険会社の納税額は、この段階では70となる。

顧客においては、顧客が課税事業者の場合には、税として100の追加支払いをするとともに、保険料の支払いは課税仕入れとなることから、100の税額控除が認められる。したがって、税の負担はゼロである。

顧客が消費者の場合には、100の追加支払いが必要となり、100を税負担することになる。

国庫にとっては、顧客が課税事業者の場合には、ネットでの税収はゼロであり、顧客が消費者の場合には、ネットでの税収は100となる。

(保険金の支払い)

顧客が保険料について税額控除の権利を有している場合（すなわち、課税事業者であって、完全な税額控除の権利を有している場合）には、原則的取扱いが適用され、保険会社は支払い保険金について税額控除は認められない。すなわち、保険金の支払いについて、課税事業者たる顧客にとっても課税対象外であり、保険会社に税額控除はないことになる。

国庫においては、保険金の支払いは、税収面で影響が生じない。

これに対して、顧客が保険金について税額控除の権利を有していない場合には（すなわち、消費者の場合には）、顧客への保険金の支払いにあたり、保険会社には、保険金支払額のうちの税部分（上記の設例では50）に相当する税額控除が認められる。

以上の中間の状況にあるのが、保険金の受取者が部分的な税額控除の権利を有している場合である。顧客が保険金について部分的な税額控除の権利を有している場合には、保険会社は支払い保険金について、前述の一定の計算式に基づいて算出した税額控除が認められる。

(3) ニュージーランド方式とオーストラリア方式の比較

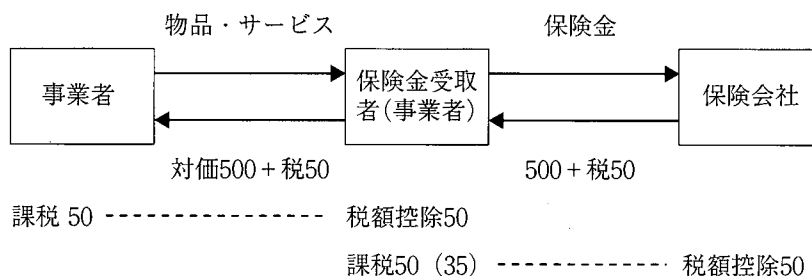
次に、ニュージーランド方式とオーストラリア方式を比較すると、次のとおりである。

オーストラリア方式は、ニュージーランド方式を基礎としつつ、保険金の取扱いについて、課税事業者たる顧客の属性（税額控除割合）を考慮して、保険金受給者の税負担を軽減したものである。したがって、全体として、オーストラリア方式を採用したほうが、税負担は軽減されることとなる。ただし、保険金受給者にとっては、自己の税額控除割合を保険会社に開示する義務を負うことになる。

この点を設例で説明する。なお、簡便のため、保険金受取者が保険会社から保険契約に基づき現金を受け取り、その現金で第三者から代替資産を購入したものと仮定する。

特に保険金が支払われた段階での、GSTの動きに着目する。

《ニュージーランド方式》



ニュージーランド方式の場合には、事業者に保険金の支払いが行われる段階で、保険金受取者において課税売上げがあったものとされ、保険会社には課税仕入れがあったものとして、課税が行われる。保険会社は保険金受取者に税負担分として50を追加で支払う。保険金受取者は50を納税し、保険会社は50の税額控除が認められる。

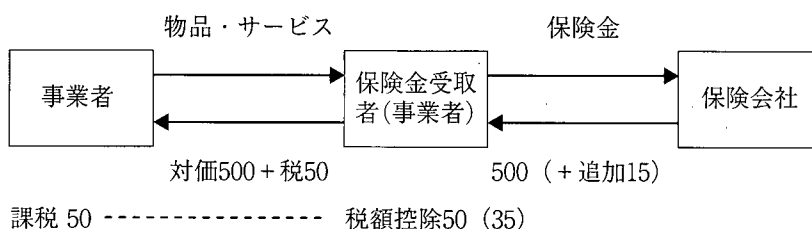
次いで、保険金受取者は、事業者から500で物品・サービスを購入し、50の税負担をする。事業者には50の課税が生ずる。保険金受取者は50の税額控除が認められる。

全体として、国庫のネットでの税収はゼロとなる。

以上の設例は、保険金受取者の税額控除割合を100%としたものである。もし、この数値が70%であれば、保険金受取者の税額控除は35となる。つまり、保険金受取者は、部分控除に伴う税負担が発生する。

この場合には、国庫のネットでの税収は15となる。

《オーストラリア方式》



オーストラリア方式の場合には、保険金の支払いは課税取引とされない。したがって、保険金の支払いの段階で、保険金受取者の納税と保険会社の税額控除は行われない。

次いで、保険金受取者は事業者から物品・サービスを購入する。その際に50の税負担をするが、事業者には50の課税があり、保険金受取者には50の税額控除が認められる。

全体として、国庫のネットでの税収はゼロとなる。

以上の設例は、保険金受取者の税額控除割合を100%としたものである。もし、これが70%であれば、保険金受取者の税額控除の金額は35に留まることになり、結果的に15の税負担が発生する。この段階で、保険会社は税相当額の15を追加的に提供する。その結果、保険金受取者の税負担は消滅する。

この場合においても、国庫のネットでの税収はゼロである。

両者の比較から、オーストラリア方式のほうが、全体としてGSTの負担が小さくなることが明らかとなる。

ただし、オーストラリア方式の場合の事務手続きは相当に複雑である。したがって、保険会社と保険金受取者の双方にとって、事務的な負担が大きい。

5. 小括

本章では、ニュージーランド方式とオーストラリア方式との比較を通じて、保険料と保険金を課税対象とする方式について検討を行った。

ニュージーランド方式は、保険料と保険金の双方を課税対象とするものである。これに対して、オーストラリア方式は、保険料を課税対象とするとともに、保険金については原則として課税対象外としつつ代替資産の購入について考慮するものであった。

いずれも保険料の全額を課税対象としており、保険会社が提供するサービスに対応する部分を取り出し、そのみに課税しているのではない。したがって、執行は容易である。また、カスケードなど非課税の弊害は除去される。ただし、保険料支払者が最終消費者の場合に、過大課税ではないかとの懸念が残る。

次章では、銀行取引での研究成果を踏まえつつ、保険取引の課税、特に、最終消費者が支払う保険料の過大課税の問題に焦点をあてて検討を行うこととする。

第4章 保険取引に対する課税方式の再検討

1. 概論

わが国や EU 諸国では、保険取引については、それがマージン取引であって、付加価値税タイプの課税が困難であることから、非課税としている。しかしながら、非課税には付加価値税に特有の弊害が伴う。そこで、適切な課税方法の開発が求められる。

銀行取引における預金、貸付取引もマージン取引であるが、この分野では、様々な研究が進められている。必ずしも成功しているわけではないが、その研究成果は有益である。

また、ニュージーランド等一部の国では、保険取引に対する課税が実際に行われている。

そこで、本章では、銀行取引での研究成果を参考として、ニュージーランド等での課税方式の妥当性を検討してみることとしたい。銀行取引での研究において問題とされた点について、保険取引ではどう処理するかが検討のポイントとなる。特に、銀行取引においては借主が最終消費者の場合の解決が困難であったが、保険取引においては、保険料支払者が最終消費者の場合の取扱いをどうするかが中心的な問題となる。

まず、保険取引と銀行取引について、各方式における取扱いを対比してみると、次のとおりである。ここでの保険取引の取扱いは、原則として、ニュージーランド方式によるものとする。

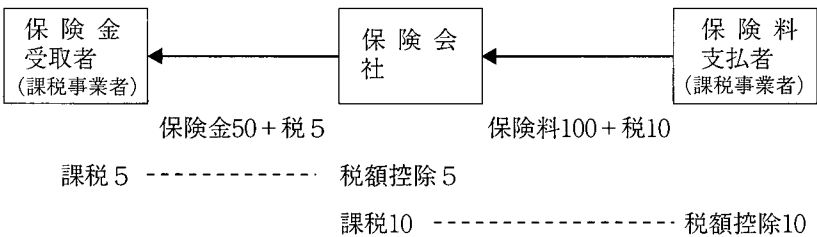
金融機関の取扱い	課税仕入れ	課税売上げ
保険取引の場合	保険金の支払い（代替資産の購入）	保険料の受入れ
銀行取引の場合 キャッシュ・フロー方式 Hoffman 方式 Zee 方式	資金流出（貸付の実行、預金 利子、預金払戻し） 預金利子 預金利子	資金流入（貸付返済、貸付利 子、預金の受入れ） 貸付利子 貸付利子

なお、銀行取引の場合のキャッシュ・フロー方式は保険取引の分析にとって比較対象とならないことから、本章での比較対象からキャッシュ・フロー方式を除外する。

以下では、順次、Hoffman 方式および Zee 方式との対比を試みることにする。

2. 課税の基本パターン

二つの方式との比較の前に、保険料と保険金の双方を課税対象とする基本パターンを検討する。保険料が全体で100支払われ、保険金が全体で50支払われたものとする。税率は10%と仮定する。保険金受取者と保険料支払者の双方が課税事業者であるとする。



まず、保険金の関係である。

保険金受取者は、課税売上げ50で、課税が5となる。国庫に10納税する。

保険会社は、課税仕入れ50で、5の追加支払いをするとともに、5の税額控除を行う。

次いで、保険料の関係である。

保険会社は、課税売上げ100で、課税が10となる。前記の税額控除を相殺し、5を納税する。

保険料支払者は、課税仕入れ100で、10を追加で支払い、10の税額控除を行う。

以上は、保険金受取者および保険料支払者が課税事業者の場合であって、問題は生じない。しかしながら、保険金受取者あるいは保険料支払者が最終消費者の場合には、問題が発生する。

まず、保険金受取者が最終消費者の場合には、自ら申告し納税することを期待することは困難である。また、保険料支払者が最終消費者の場合には、税金10を負担するが、これは過大負担ではないかが問題となる。

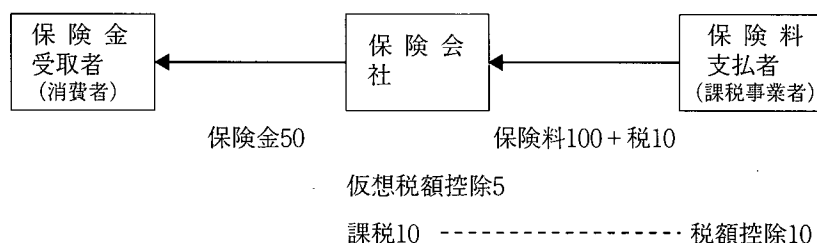
こうした問題を Hoffman 方式と Zee 方式が如何に解決しようとしたか、以下の対比で見ていくこととする。

3. Hoffman 方式との対比

Hoffman 方式にしたがって保険取引を取り扱った場合の課税を検討する。

まず、保険金受取者は、課税対象とならない。これにより、保険金受取者が最終消費者となる場合の問題が解決する。

保険会社は受取保険料について課税となり、10の納税が必要となる。しかしながら、保険会社の付加価値は50（保険料100－保険金50）であり、過大課税となる。そこで保険金に相当する部分（50）について、保険会社に仮定の税額控除5（ $50 \times 10\%$ ）を認める。すると、保険会社の納税額は、その付加価値に合致した5となる。



他方で、保険料支払者に税額控除10を認めると、保険会社の納税は5にすぎないことから税額控除が過大となる。そこで、これを5に減額する。

これにより、保険料支払者の課税は5となる。

次の問題は、保険会社のサービスである付加価値50に対応する税5を保険料支払者がすべて負担していることである。これを、保険金受取者と保険料支払者とに分担させる必要がある。

Hoffman 方式では、この分担の工夫が難しいとして、検討をこの段階で中断している³³⁾。

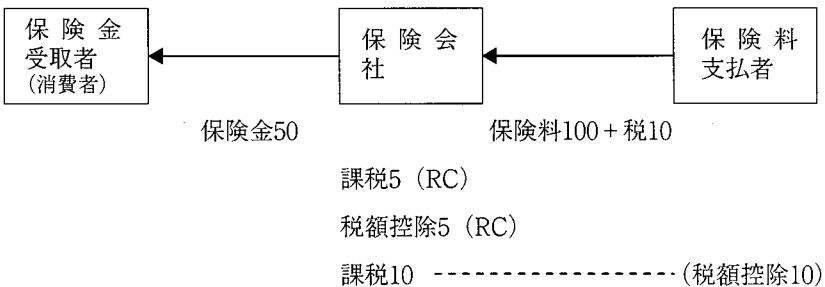
4. Zee 方式との対比

次に、Zee 方式が行った工夫に基づいて保険取引を課税するとどうなるか、以下でみていくこととする。

第一段階は、リバース・チャージの適用である。これは、保険金受取者の納税義務を免除し、保

33) その後、キャッシュ・フロー方式に議論を転じている。

険会社が自ら自分に課税し、かつ、税額控除するものである。これにより、保険金受取者が最終消費者である場合の問題が解決される。



保険料支払者が課税事業者の場合には、税額控除10が認められるが、これは、保険会社の課税10に対応しており、過大税額控除の問題は発生しない。

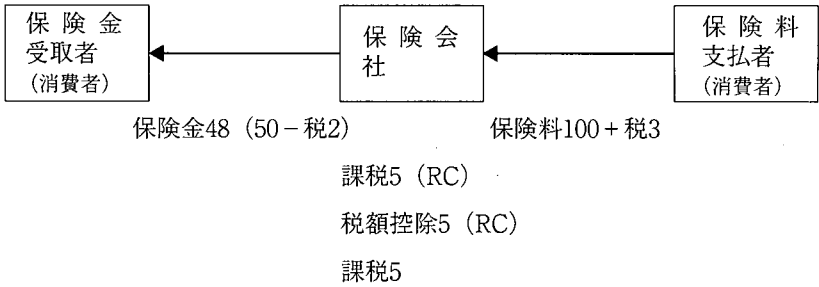
問題は、保険料支払者が最終消費者の場合であり、この場合において、税負担10が過大ではないか、との疑問が生じる。

第二段階として、Zee氏は、この問題解決のためにフランキング方式を持ち出している。これは、保険金受取者の税額控除5をこの段階で用いるというものである。これにより、保険料支払者の税負担は5に減額される。また、保険会社の付加価値50（納税は5）とも対応する。

第三段階の問題は、保険料支払者が保険会社の付加価値のすべてを負担していることである。保険金受取者との間での分担の必要がないかが問題となる。

ここで、Zee氏の方法に倣うとすれば、保険会社が決めた分割比率により解決することになる。たとえば、保険金負担者が20、保険料支払者が30の保険サービスを享受したものと保険会社が考えたとする。そうすると、保険料支払者には3の税負担、保険金受取者には2の税負担を求めることとなる。

結果として、保険金の受取者の金額は48に減額され、保険料支払者の支払う保険料は100に減額される。



5. 銀行取引と保険取引の比較

ここでは、銀行取引と保険取引の相違点に着目し、これまでの前提を再検討する。

(1) 保険金と預金利子

保険取引における保険金の支払いと銀行取引における預金利子の支払いとの間の相違点は、後者の銀行取引の場合には預金利子の支払いで取引関係は完全に完了するのに対して、前者の保険金の場合には、原則として保険金の受取者がその受け取った保険金により代替資産を購入することが予定されていることである³⁴⁾。したがって、代替資産の購入にかかる税を考慮に入れる必要がある。

預金利子については、預金者と銀行との間での税の支払いを省略することが可能である。これに対して、保険金の場合には、代替資産の購入にかかる税の支払いの必要性が問題となる。

ニュージーランド方式では、保険会社が保険金に税を追加して支払うこととしている。

保険金受取者が最終消費者の場合、保険会社は保険金とともに税を支払う。最終消費者は、税込みで代替資産の購入し税負担をするが、その税に充当される³⁵⁾。

保険金受取者が課税事業者の場合には、保険金が課税対象となるとともに、代替資産を税込みで購入した場合には、その税は税額控除が可能である。

ただし、保険金に見合う代替資産の購入が行われなかった場合には、保険金受取者に資金余剰が発生する³⁶⁾。

なお、預金利子の受取者については、銀行からの金融仲介サービスを提供されていることから、これに対する課税の問題が残る。借入利子の受取者と預金利子の受取者は別個のグループを構成しているからである。

これに対して、保険金の受取者の場合には、保険料の支払者（または、保険契約によって被保険者となった者）の一部が保険金の受取者となることから、保険金の受取者を保険料支払者とは異なるグループの構成者として考える必要は必ずしもないと考えられる。

（２）保険料と貸付利子

保険料と貸付利子の類似点は、いずれにも、金融機関が提供する金融仲介サービスとサービスの対価以外のもの（保険料の場合には保険リスクのプール、貸付利子の場合には純粋利子）の双方が分かち難い状態となってその全体の金額を構成していることである。問題は、いかにして、そこから、金融仲介サービスに対応する部分を取り出すかである。

この点において、銀行取引における Hoffman 方式と Zee 方式の双方とも、貸付利子と預金利子の差額が金融仲介サービスに対応するものであると仮定し、預金利子に対応する税を貸付利子に対応する税から税額控除することとしている。

保険取引の場合にも、保険料収入と保険金支払の差額が保険会社のマージンとして、保険会社の提供するサービスに対応すると考えられる。したがって、保険料に含まれる保険金の原資となる部分を除外すべきこととなる。しかし、これは、保険会社全体での計算は可能であるが、個別取引ベースでの計算は容易ではない³⁷⁾。

次いで、こうした、保険サービスに対応するものを取り出すことができたとして、このサービスを享受している者として、保険料の支払者とは別に、保険金の受取者を挙げる必要があるかどうかである。

上記の論点に関して、ニュージーランドとオーストラリアのいずれも、こうした金融仲介サービスの抽出は行っていない。すなわち、保険料の全額を課税対象としている。さらに、金融仲介サービスを、保険料支払者と保険金受取者の間で分割することも行われていない。

34) 代替資産を保険会社が購入する場合もありうる。

35) 課税と税額控除の連鎖は、途切れることになる。ただし、保険会社と代替資産を販売した事業者の間に最終消費者が介在しているが、最終消費者を無視すると、実質的に連鎖が続いているとみるができる。

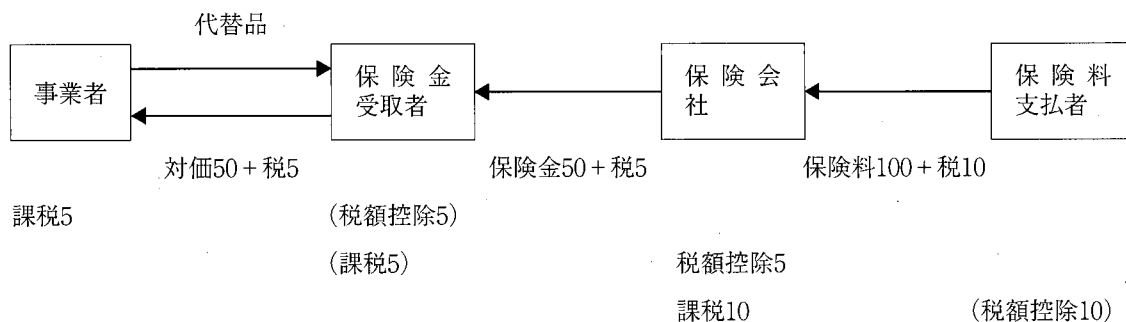
36) オーストラリアの工夫は、この点に関するものと考えることができる。

37) 銀行取引におけるシンガポールやニュージーランドなどの課税手法が参考となる。

ここで、保険サービスと銀行の金融仲介サービスの違いについて考えてみたい。いずれも、マージン取引であるが、その性格が異なる。保険料の支払者とは別個に、あえて、保険金の受取者を保険会社の金融仲介サービスの享受者として取り上げる必要はないと考えられる。保険金の受取者は、保険料支払者（または、その関係者）の一員だからである。したがって、保険会社が提供するサービスは、保険料支払者のみが享受しているとみることも可能と考える。

（３）保険金と保険料を併せた検討

ニュージーランド方式をベースとして、検討する。



上記の設例の括弧内の税額控除は、課税事業者の場合に、認められるものである。

保険金受取者が課税事業者の場合、保険金受取者は課税と税額控除が相殺される。

保険金受取者が最終消費者の場合、保険金受取者は課税と税額控除の双方が行われな

い。保険会社は、その付加価値50に対応する5を納税する。

保険料支払者が課税事業者の場合には、税額控除が可能となる。

ここでの論点は、保険料支払者が最終消費者の場合には、10の税負担となるが、これを過大負担と考えるか否か、である³⁸⁾。

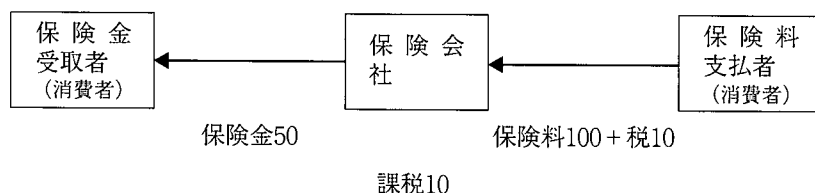
保険会社の付加価値が50に過ぎないのに、保険料支払者には10の税負担が発生している。しかしながら、これを5に減額すると、保険会社においては課税と税額控除が同額となり、保険会社の付加価値50に対する課税が消滅する。したがって、付加価値50に対応する税負担を求めることが必要である。保険料に過大負担が発生しているように見えるが、これは、代替資産50の購入にかかる税負担も併せて負担していると考え、説明がつく。損害保険の場合の保険金のプールとは、代替資産の購入費用に充てられるものであり、税負担が必要なものである。この負担を保険料支払者が負担することは、不合理とはいえない。そして、この点は、損害保険の特徴を示すものでもある。さらに、銀行取引の場合と異なり、税負担を保険金の受取者に分担させる必要性はない、と考えることが可能である。

38) 二つの見方がある。ひとつは、保険料のうち保険金へのプールに対応する部分について、これを課税対象外とみる見方である。これまでの基本的な考え方に沿っている。これにしたいして、特に、損害保険の場合には、保険金へのプール部分は、次に、代替資産の購入に充てられるものであることから、これも課税対象とみるという見方である。

(4) 生命保険の場合

ここで、参考として、生命保険について若干の検討を試みてみたい。

保険料を課税対象とした場合を図解すると、次の通りである。



生命保険の場合には、保険料支払者および保険金受取者は原則として、最終消費者であり、かつ、保険金による代替資産の購入は問題とされない。

保険会社は、10の課税となる。

保険料支払者も最終消費者であるとする、10の税を負担する。

なお、生命保険の場合には、銀行取引の顧客が最終消費者の場合と類似の問題が発生する。すなわち保険会社の付加価値は50に過ぎないのに、10の納税が発生している。また、したがって、保険料支払者の税負担10は過大となっている。この場合には、損害保険の場合と異なり、保険会社の付加価値に対応する税額5にまで減額する必要がある。

6. 再検討

保険取引は、銀行取引と同様、サービスと対価の関係が必ずしも明白でなく、マージン取引の形態となっていてところに類似点がある。保険料収入と支払保険金の差額がマージンとして把握される。さらに、保険料には課税対象となる部分と課税対象外の部分が含まれているとされ、現時点では、課税対象となる対価を、個別取引ベースで取り出すことが困難とされている。このことは、前段階税額控除の仕組みを採用している付加価値税のシステムにとって、課税の困難さをもたらすものである。

保険取引は、銀行取引と同様に、金融機関が顧客に対して、ある種の仲介サービスを提供するものである。これは、本来的に付加価値税の課税対象となるものである。

サービス部分のみを取り出すことが事実上困難であるとする、VATの課税においては、一種のキャッシュフローベースで（すなわち、保険料や保険金を総額ベースで）処理せざるをえない。その場合の選択肢としては、課税対象とする、非課税とする、ゼロ税率とする、課税対象外とする、のいずれかとなる。なお、どの方式を取るかで、国庫への影響が異なる。

多くの国は、こうした選択肢のなかで、保険取引を、銀行取引と同様に、非課税としている。例外的に、ニュージーランドなど一部の国が保険料を課税対象としている。

保険料を課税対象とする場合において、最終的に解決が困難なのは、保険料の支払者が最終消費者の場合である。保険料支払者が課税事業者の場合には、課税と税額控除の関係で、税負担の残らない付方法での処理が可能である。

ところで、銀行取引の場合には、銀行サービスを享受する者として二つのグループ（預金者グループと借主グループ）が存在するのに対して、保険取引の場合には、保険料の支払者と保険金の受取者は、立場が異なるものの、保険料支払者の一部が保険金受取者になることが予定されているから、

相互に利害の異なる別箇のグループではなく、保険リスクをプールする単一のグループが存在するにすぎないと考えることが可能である。そして、保険金の受取者は、保険料の支払にかかる保険契約に基づき損害を被ったとされる者である。したがって、保険料支払者のみを保険会社のサービスを享受する者と考えることが可能である。このことから、保険金の受取者を保険会社のサービスを享受する者から除外した仕組みを構築することにも合理性があると考えられる³⁹⁾。

保険取引は、大数の法則を利用したリスクのプールを扱う特殊な業務である。隣接業種は見当たらない。保険料の総額が課税されても、保険会社が経済競争力の面で大きな不利益を被るとは考えにくい。もちろん、保険料の支払者が課税事業者の場合には、税額控除により、原則として、負担は解消する⁴⁰⁾。

したがって、問題は、最終消費者が顧客の場合である。保険料が、課税対象たる保険サービス部分と課税対象外たる資金プール部分から構成されたとすると、前者の付加価値のみを取り出して課税すべきことになる⁴¹⁾。

ところで、保険取引のうちの損害保険の場合には、保険金は、原則として、代替資産の購入に充てられる。その際に、代替資産購入にかかる対価に対応する税の負担が求められる。保険金の受取者はこの税を負担する必要がある。このように、保険金は、代替資産の購入資金に充当されるものと考えれば、保険料のうちの保険金対応部分（保険プール部分）も付加価値として、課税対象とみることも不合理ではないということになる。

以上により、保険料の全額を課税対象とすることは、必ずしも、VATの仕組みとして不合理とはいえない、と考える。

もちろん、すべての保険金が代替資産の購入に充てられるわけではない。この点を重視すれば、さらに、工夫を加えることが必要であろう⁴²⁾。

39) これに対して、銀行の取引の場合、預金者と借主は別箇のグループを形成する。したがって、借主のみが銀行の仲介サービスを享受しているとする仕組みを構築することは困難である。換言すると、借手に金融仲介サービスの課税を集中させることには無理がある。

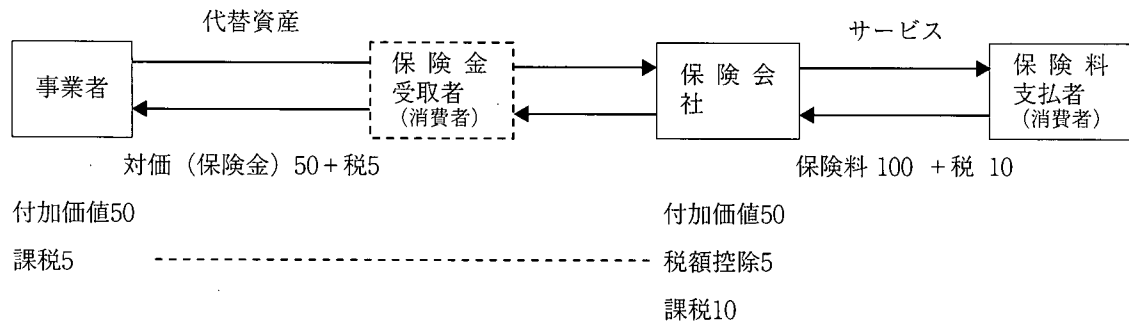
40) これに対して、銀行の貸付は、類似の隣接業務が多数存在する。たとえば、わが国では、サラリーマン金融が存在する。クレジットカード業界も存在する。したがって、銀行貸付利子のみを課税対象とすることは、経済中立性の観点から疑問がある。

さらに、それでは、すべての貸付利子を課税対象としてはどうか、とも考えられるが、利子の特殊性（純粋利子の議論など）を考慮すると、困難であろう。少なくとも、個人間の貸付利子を課税対象とすることは不可能である。

41) この点は、銀行取引において、問題とされているところである。

42) オーストラリアの工夫がひとつの参考となる。

イメージ図



以上のとおり、保険料の非課税から課税への見直しは、税額控除が認められない最終消費者にとって負担増につながることから、それが過少課税の解消に過ぎないとしても、消費者からの反発が予想される。したがって、現実政策論としては、この点が最大の問題となるかもしれない。ニュージーランド等では税制の導入時点から課税されている。これに対して、導入後かなりの期間が経過したわが国では、課税を開始するタイミングが難しい。消費税の税率の引上げ時が課税開始の一つの機会となるであろう。

おわりに

本稿は、保険取引に対する消費課税について検討を試みたものである。なお、保険取引のうちでも、生命保険を除外し、損害保険（非生命保険）を対象を限定した。生命保険を除外したのは、生命保険の場合には、顧客の大半が最終消費者であること（カスケードの発生の可能性が小さい）、保険料の多くが貯蓄に充てられる（課税対象外である資金の移転の割合が大きい）ことなどが理由である。

現在、わが国や EU をはじめ多くの国で、保険取引は非課税とされている。VAT タイプの税において、非課税を設けることによる弊害は、カスケードや部分控除などが発生することからも明らかであり、非課税が望ましくないことについては一般的な合意があるものと考えられる。

保険料をその課税要素に分解することなく、適正な課税を実現することは、銀行取引の場合と同様に、不可能ないしは極めて困難であろう。保険料をその課税要素に分解することは、保険会社にとって、内部的な情報の公開につながり、営業面の不利益が予想されるからである。

したがって、保険会社の現行の取引形態を前提とすると、次善の策として、代替的な課税方式を検討せざるを得ない。保険会社に特別の税額控除を認める方式、あるいは、保険料にゼロ税率を適用する方式、さらには、イスラエルのように、保険取引を対象とした特別の税を課す方式も考えられる。しかしながら、これらは、いずれも完全な解決策からはほど遠いものである。

代替的な課税方式により適正な課税を実現するための工夫が検討されるべきである。この場合の主要な問題点は、保険料が課税対象外の部分（リスクのプール）と課税対象の部分（保険会社の提供するサービスの対価）が混合したものと考えられている点にある。これは、保険会社が一種の仲介サービスを提供し、その対価はマージン（保険料収入と保険金の差額）として得ていると考えられているためである。

銀行取引の類似性（銀行は、金融仲介サービスの対価をマージンの形式、すなわち、貸付利子から預金利子を控除した差額、として取得している。）から、銀行取引における工夫を参考として、検討を試みた。

さらに、ニュージーランドやオーストラリアで実施されている課税方式（保険料を課税対象とする方式）を参考として、取り上げた。この場合には、保険料の支払者が最終消費者の場合において、過大課税の懸念が生ずることが最大の問題点であった。

そこで、本稿では、こうした過大課税との認識の妥当性について、検討を試みた。その結果、保険取引の保険料は、銀行取引における貸付利子とは性質を異にすることが明らかとなった。すなわち、生命保険の場合と異なり、損害保険の場合には、原則として保険金が代替資産の購入に充てられるものであることから、保険料の全額課税は必ずしも不合理とはいえない。保険料は、保険会社の付加価値と代替資産の付加価値を加算したものとするのであり、そうであれば、保険料の全額税額の説明がつくこととなる。

したがって、保険取引における保険料の全額を課税対象とすることは、論理的には可能と考えられた。

最後に、保険取引に対する今後の課税のありかたについての選択肢をまとめると、次のとおりである。

(i) 保険料に占める保険会社が提供するサービスの対価と課税対象外と考えられる部分を区分し、

前者のみを課税対象とすること（保険会社にとって、情報開示が必要となる）

（ii）保険料が保険会社の提供するサービスの対価と代替資産の購入対価から構成されていると考えて、保険料の全額を課税対象とすること（消費者にとって負担増となる）

（iii）カスケード防止のための部分的な改善策を導入すること（税収減となる）

今後、保険取引に対する課税に在り方についての議論が活発になることを期待して、本稿での検討を終えることとする。

以上